

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第90期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 アキレス株式会社

【英訳名】 Achilles Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中田 寛

【本店の所在の場所】 東京都新宿区大京町22番地の5

【電話番号】 03(3341)5111

【事務連絡者氏名】 執行役員経理本部長 藤澤 稔

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新富一丁目12番10号

【電話番号】 03(5540)9867

【事務連絡者氏名】 経理本部副本部長兼経理部長 菊池 正直

【縦覧に供する場所】 アキレス株式会社関西支社
(大阪市西区西本町一丁目14番15号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第86期 平成18年3月	第87期 平成19年3月	第88期 平成20年3月	第89期 平成21年3月	第90期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	99,012	101,100	101,750	94,937	87,922
経常利益 (百万円)	2,480	2,733	2,028	542	2,404
当期純利益 (百万円)	1,470	1,481	1,003	101	602
純資産額 (百万円)	40,618	41,384	40,629	39,231	39,417
総資産額 (百万円)	87,357	87,084	87,111	76,284	74,308
1株当たり純資産額 (円)	214.67	218.80	214.88	207.57	208.59
1株当たり当期純利益金額 (円)	7.77	7.83	5.31	0.54	3.19
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	46.5	47.5	46.6	51.4	53.0
自己資本利益率 (%)	3.7	3.6	2.4	0.3	1.5
株価収益率 (倍)	31.8	26.4	26.6	235.2	44.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,919	5,039	4,704	2,642	8,251
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,925	3,301	4,570	2,767	1,843
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	221	2,120	696	844	3,694
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,349	2,962	3,767	2,663	5,380
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (名)	3,431 〔437〕	3,152 〔467〕	3,048 〔509〕	2,870 〔466〕	2,797 〔453〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	84,218	84,000	85,133	77,889	71,859
経常利益 (百万円)	1,766	1,771	1,423	417	1,572
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	1,116	1,047	842	762	75
資本金 (百万円)	14,640	14,640	14,640	14,640	14,640
発行済株式総数 (株)	195,627,147	195,627,147	195,627,147	195,627,147	195,627,147
純資産額 (百万円)	38,884	39,121	38,311	37,092	36,536
総資産額 (百万円)	82,023	80,971	81,694	71,593	68,730
1株当たり純資産額 (円)	205.51	206.84	202.62	196.25	193.34
1株当たり配当額 (円)	3.00	5.00	3.00	3.00	3.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	5.90	5.53	4.45	4.03	0.40
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	47.4	48.3	46.9	51.8	53.2
自己資本利益率 (%)	2.9	2.7	2.2	2.1	0.2
株価収益率 (倍)	41.9	37.4	31.7		
配当性向 (%)	50.8	90.4	67.4		
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (名)	1,785	1,723	1,659	1,576	1,496 〔153〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 平成19年3月期の1株当たり配当額5円には、創立60周年記念配当2円を含んでいる。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。また、提出会社の平成21年3月期及び平成22年3月期は1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

- 昭和22年5月 資本金2,000千円をもって興国化学工業株式会社を設立、本店を東京都中央区日本橋とし、工場を足利市に置き、ゴム製品の製造、販売を開始。
- ” 23年4月 ビニール製品の製造、販売を開始。
 - ” 26年3月 本店を東京都中央区新富町に移転。
 - ” 31年6月 大阪市に大阪支店を開設。
 - ” 32年4月 足利市に山辺工場(現・足利第一工場)を建設。
 - ” 36年6月 英国インペリアル・ケミカル・インダストリーズ社と軟質ポリウレタンフォームの製造に関する技術提携を行う。
 - ” 37年4月 ウレタン製品の製造、販売を開始。
 - ” 37年9月 東京証券取引所市場第一部上場。
 - ” 38年1月 当社独自の合成皮革(カブロン)の製造に成功、販売を開始。
 - ” 39年2月 本店を現住所に移転、電子計算機を導入。
 - ” 40年11月 ニューヨークに現地法人アキレスK.C.I. Corp.を設立。
 - ” 44年7月 足利市に御厨工場(現・足利第二工場)を建設、車輦内装材、硬質ウレタンシェル等産業資材部門の製造に着手。
 - ” 45年3月 英国インペリアル・ケミカル・インダストリーズ社との技術提携により公害関連分野(廃水処理装置フロコア)に進出。
 - ” 48年10月 滋賀県豊郷町に関西工場を建設、ウレタン工場稼動。
 - ” 48年11月 米国ワシントン州に資本金100万米ドルにてACHILLES USA, INC. (生産会社)(現・連結子会社)を設立。
 - ” 49年8月 北海道美唄市に美唄工場を建設、ウレタン工場稼動。
 - ” 53年10月 アキレスK.C.I. Corp.を解散し、同所を新たにACHILLES USA, INC. (現・連結子会社)の営業所とする。
 - ” 53年11月 滋賀アキレス株式会社より生産設備を譲り受け、当社滋賀第一工場として稼動。(従来の関西工場は滋賀第二工場と改称)
 - ” 56年6月 アキレスマリン株式会社(現・連結子会社)を設立。
 - ” 57年2月 商号を変更しアキレス株式会社とする。
 - ” 62年8月 山辺工場(現・足利第一工場)内にR&Dセンターを開設。
 - ” 63年1月 大阪支店を関西支社と呼称を変更。
- 平成元年1月 福岡県飯塚市に九州工場を建設。
- ” 4年1月 中国に広州崇徳鞋業有限公司(現・連結子会社)を設立。
 - ” 5年12月 中国に合弁会社昆山阿基里斯人造皮有限公司を設立。
 - ” 13年12月 中国に阿基里斯電子材料(東莞)有限公司(現・連結子会社)を設立。
 - ” 14年10月 中国に阿基里斯(上海)国際貿易有限公司(現・連結子会社)を設立。
 - ” 20年2月 台湾に阿基里斯先進科技股? 有限公司(現・連結子会社)を設立。

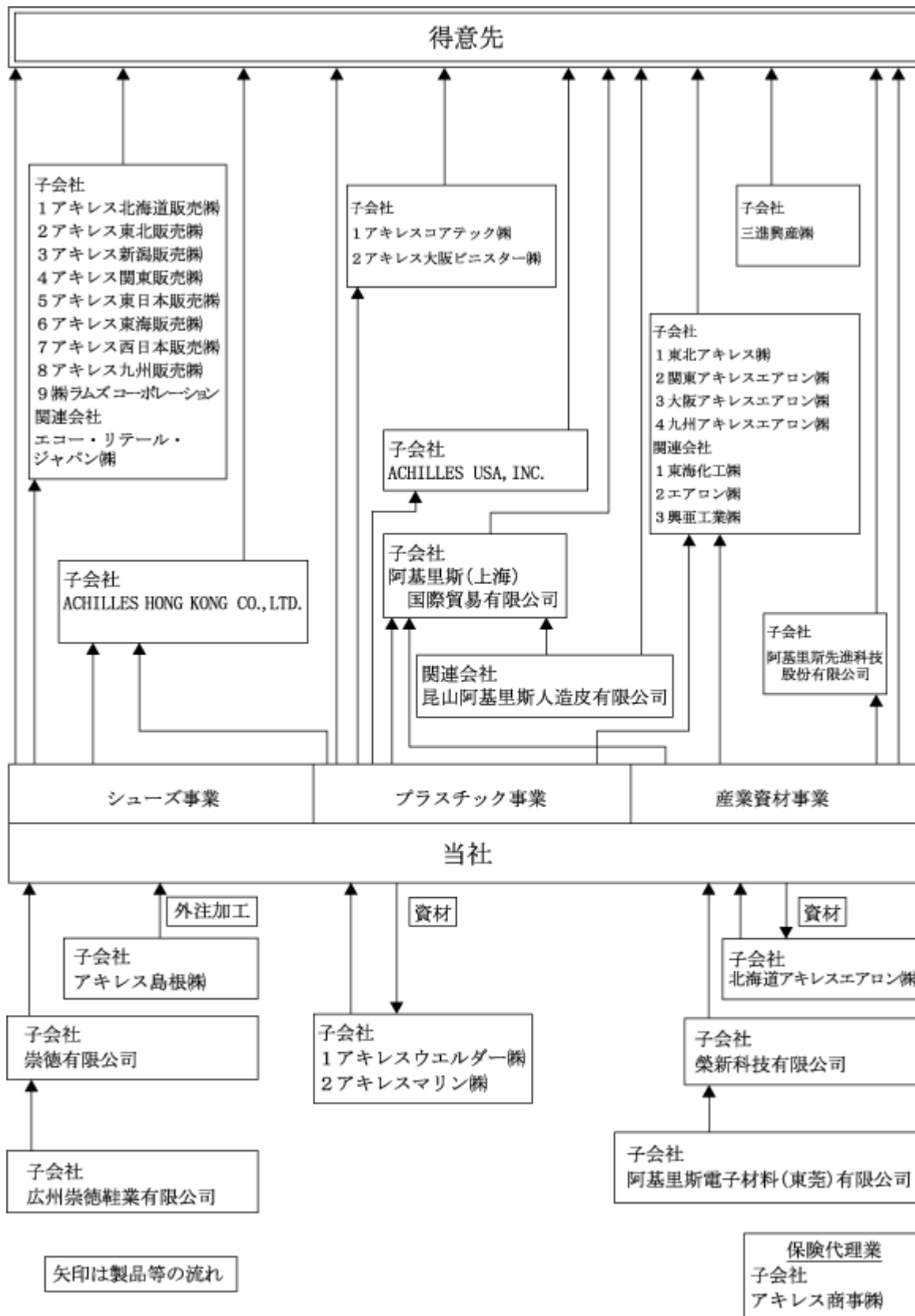
3 【事業の内容】

当社グループは、アキレス株式会社(当社)及び子会社29社、関連会社5社より構成されており、シューズ製品、プラスチック製品、産業資材製品の製造、販売を主な事業としている。なお、子会社29社は全て連結し、関連会社5社は持分法を適用している。

事業の内容と当社及び関係会社の当該事業における位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

事業区分	売上区分	主な関係会社
シューズ事業	シューズ製品	アキレス東日本販売(株)、アキレス西日本販売(株)、ACHILLES HONG KONG CO.,LTD.、崇徳有限公司、広州崇徳鞋業有限公司
プラスチック事業	車輻内装用資材、フィルム、インフレーターポート、引布、床材、壁材	アキレスコアテック(株)、アキレス大阪ピニスター(株)、アキレスウエルダー(株)、アキレスマリン(株)、ACHILLES USA, INC.、昆山阿基里斯人造皮有限公司
産業資材事業	ウレタン、断熱資材、工業資材、ソルボ	東北アキレス(株)、関東アキレスエアロン(株)、大阪アキレスエアロン(株)、三進興産(株)、榮新科技有限公司、阿基里斯電子材料(東莞)有限公司

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の派遣状況		貸付金 又は債 務保証	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社)									
アキレス北海道販売㈱	北海道石狩市	20	シューズ	100.0		3	なし	当社シューズ 製品の販売	建物
アキレス東北販売㈱	宮城県仙台市 若林区	30	シューズ	100.0		3	なし	当社シューズ 製品の販売	なし
アキレス新潟販売㈱	新潟県新潟市 西区	20	シューズ	100.0		3	なし	当社シューズ 製品の販売	建物
アキレス関東販売㈱	栃木県足利市	50	シューズ	100.0		3	なし	当社シューズ 製品の販売	建物
アキレス東日本販売㈱	東京都荒川区	30	シューズ	100.0		5	なし	当社シューズ 製品の販売	建物
アキレス東海販売㈱	愛知県 名古屋市 南区	20	シューズ	100.0		3	なし	当社シューズ 製品の販売	建物
アキレス西日本販売㈱	大阪府 東大阪市	30	シューズ	100.0		4	なし	当社シューズ 製品の販売	建物
アキレス九州販売㈱	福岡県糟屋郡	20	シューズ	100.0		3	なし	当社シューズ 製品の販売	建物
㈱ラムズコーポレーショ ン	神奈川県 横浜市鶴見区	50	シューズ	100.0		3	あり	当社シューズ 製品の販売	建物
アキレス島根㈱	島根県仁多郡	10	シューズ	100.0		3	なし	当社シューズ 製品の裁断・ 縫製	建物等
アキレスコアテック㈱	東京都中央区	32	プラスチック ・産業資材	100.0		4	なし	当社プラス チック製品、産 業資材製品の 販売	建物
アキレス大阪 ピニスター㈱	大阪府 東大阪市	60	プラスチック	100.0		3	なし	当社プラス チック製品の 販売	建物
アキレスウエルダー㈱	栃木県 栃木市	10	プラスチック	100.0	1	2	なし	当社プラス チック製品の 製造	建物等
東北アキレス㈱	宮城県仙台市 青葉区	10	プラスチック ・産業資材	100.0		3	なし	当社プラス チック製品、産 業資材製品の 販売	なし
関東アキレス エアロン㈱	栃木県佐野市	10	産業資材	100.0		3	なし	当社産業資材 製品の販売	建物等
北海道アキレス エアロン㈱	北海道美唄市	10	産業資材	100.0		3	なし	当社産業資材 製品の加工	建物
大阪アキレス エアロン㈱	大阪府大阪市 西区	10	産業資材	100.0		3	なし	当社産業資材 製品の販売	建物
九州アキレスエアロン㈱	福岡県福岡市 東区	10	産業資材	100.0		3	なし	当社産業資材 製品の販売	建物
三進興産㈱	東京都中央区	30	産業資材	100.0	1	2	なし	当社シューズ 製品の部材の 製造	建物
アキレスマリン㈱	栃木県足利市	50	プラスチック	100.0	1	2	なし	当社プラス チック製品の 製造	建物等
アキレス商事㈱	東京都新宿区	10	産業資材	100.0	1	2	なし	当社グループ の保険代理	建物

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の派遣状況		貸付金 又は債務保証	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
ACHILLES USA, INC.	米国 ワシントン州	千米ドル 6,720	プラスチック	100.0	2	2	なし	当社 プラス チック製品の 販売	なし
ACHILLES HONG KONG CO.,LTD.	HONG KONG	千香港ドル 502	シューズ・ プラスチック	100.0	1	1	あり	当社シューズ 製品、プラス チック製品の 販売	なし
崇徳有限公司	HONG KONG	千香港ドル 16,000	シューズ	100.0	1	1	あり	当社シューズ 製品の輸出・ 輸入	なし
広州崇徳鞋業有限公司	中国広東省	千米ドル 5,000	シューズ	100.0 (100.0)	1	3	あり	当社シューズ 製品の製造	金型
榮新科技有限公司	HONG KONG	千香港ドル 34,000	産業資材	100.0	1	1	なし	当社産業資材 製品の輸出・ 輸入	なし
阿基里斯電子材料 (東莞)有限公司	中国広東省	千米ドル 5,485	産業資材	100.0 (100.0)	2	1	あり	当社産業資材 製品の製造	なし
阿基里斯(上海)国際貿易 有限公司	中国上海市	千米ドル 200	プラスチック・ 産業資材	100.0	1	2	あり	当社 プラス チック製品、産 業資材製品の 輸出・輸入・ 販売	なし
阿基里斯先進科技股? 有限公司	台湾 新竹市	千台湾ドル 11,000	産業資材	100.0	1	4	あり	当社産業資材 製品の販売	金型
(持分法適用関連会社) エコー・リテール・ジャ パン(株)	東京都新宿区	400	シューズ	50.0	2	3	あり	当社シューズ 製品の販売	建物
東海化工(株)	愛知県瀬戸市	20	産業資材	30.0		1	なし	当社産業資材 製品の販売	なし
エアロン(株)	広島県 東広島市	20	産業資材	20.0	1		なし	当社産業資材 製品の販売	なし
興亜工業(株)	神奈川県 藤沢市	20	産業資材	25.0		1	なし	当社産業資材 製品の販売	なし
昆山阿基里斯人造皮 有限公司	中国江蘇省	千米ドル 6,650	プラスチック	50.0		2	なし	当社より技術 援助を受けて いる。	なし

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 特定子会社に該当する会社はない。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
シューズ	950〔279〕
プラスチック	877〔55〕
産業資材	805〔65〕
全社(共通)	165〔54〕
合計	2,797〔453〕

(注) 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,496〔153〕	43.0	21.7	5,565

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数である。なお、当事業年度より、臨時従業員の年間の平均雇用人員が従業員数の100分の10以上となったため、臨時従業員数を〔 〕内に外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、アキレス労働組合、アキレス本社労働組合が組織されており、上部団体に属していない。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年秋以降の世界的な景気後退による企業業績の低迷から、中国を主体とした輸出の回復、「エコポイント」「エコカー減税」等による国内消費の部分的拡大等、国内外の経済対策効果が一部に表れたものの、全体としては企業収益の大幅な改善には到らず、設備投資の抑制、雇用・所得環境の悪化は節約志向、低価格志向が一層強まり価格競争が激化する展開となった。又、収益に大きく影響を与える原油・原材料価格は前半は一時的な調整局面で下落したものの、後半は一転して上昇に転じ予断を許さない状況で推移した。

このような事業環境の下、当社グループは持続的な成長と企業価値の増大をめざして、ブランド力ある商品の徹底した拡販と環境対応商品の開発、新規顧客の開拓、徹底したコストダウン等に取り組み、収益性の向上に努めた。

その結果、当社グループの当期連結業績は、売上高87,922百万円(前連結会計年度比7.4%減)、営業利益2,194百万円(前連結会計年度比354.0%増)、経常利益2,404百万円(前連結会計年度比343.5%増)、当期純利益は固定資産の減損損失、投資有価証券評価損等の計上により602百万円(前連結会計年度比494.9%増)となった。

事業の種類別セグメント情報の状況は次のとおりである。

シューズ事業

前半は消費低迷による小売価格の低価格化と、天候不順による夏物の不振があり、後半には小売価格の低価格化に加えて主力生産地である中国での労働力不足と、製造拠点のシフト分散を余儀なくされるなど厳しい環境が続いた。

このような環境下、高付加価値商品の開発・育成に取り組み、ジュニア向けスポーツシューズ「瞬足」シリーズは引き続き絶大な支持を得て、年間600万足を超える販売を達成。発売以来の販売累計は2,000万足という大きな評価を得た。又「瞬足」ブランドを使っの、ライセンスビジネスも相乗効果を上げている。団塊・シニアのエルダー層をターゲットとしたジャパニーズ・コンフォート・シューズ「アキレス・ソルボ」は発売から3年を迎え、靴専門店・百貨店を中心に好評を得ている。一方、「スポルディング」・「スケッチャーズ」はナショナルブランドの価格低下の影響を受け苦戦した。

「エコー」は洗練されたデザインの商品を積極投入し、プレミアムブランドとしてのポジション構築に注力すると共に、合併会社エコー・リテール・ジャパン(株)によってエコーショップを積極展開しリテールビジネスの拡大を図ったが、消費低迷の影響を受けて苦戦した。

当事業の連結業績は売上高24,706百万円(前連結会計年度比12.2%減)、営業利益1,939百万円(前連結会計年度比0.1%増)となった。

プラスチック事業

レザー、合成皮革を中心とした車輻内装資材は、世界的な自動車不況による大幅な受注減から中国市場は一部回復基調はあったが、国内においては十分な成果を上げることができなかった。国内市場の空洞化の見通しにより、固定資産の減損損失を計上した。一方、自動車市場の新興国へのシフトが更に進むと予測されるため、自動車メーカーの現地生産化に対応すべく、中国・北米等の海外子会社の有効活用を図っていく。

フィルムの国内事業は、一時の市況低迷から電材用、建材用を中心に復調し、前半は苦戦したものの後半は目標を達成することができた。農業資材は一部地域での物量増と環境対応商品の拡販により、需要減の中で目標を達成することができた。北米事業は文具用等で需要減の影響を受け、産業用、特殊用途、医療用等に展開を図ったが、売上目標に達しなかった。しかし、原材料価格等の影響を背景に、利益面では計画を上回る成果を上げた。

引布商品は、輸出用ポートの積極的な拡販を行ったが、内需ポートと併せて計画を下回る結果だった。危機管理対策用として新型インフルエンザ対応関連の陰圧式エアータントが好調に推移し業績に大きく貢献した。今後も更に需要増が期待される。

建装商品は、床材、壁材とも住宅着工戸数の大幅な減少により苦戦した。床材は商業施設、病院等向けにノーワックスメンテナンス床材「アートオプティマ」の拡販、壁材は機能性・意匠性を重視した商品の拡販に努めていく。

当事業の連結業績は売上高35,149百万円(前連結会計年度比8.8%減)、営業利益640百万円(前連結会計年度比95.6%増)となった。

産業資材事業

ウレタンは、長引く消費低迷により厳しい市場環境にあったが、環境対応商品が市場浸透するなど新商品開発の取り組みが成果を表し業績に貢献した。寝装部門は夏場の「ジェルクーリングパッド」や冬場の「ホットパッド」等、季節商品の販売が順調に推移した。今後も環境配慮素材の新規開発と併せて高付加価値商品の荷重分散フォーム「スフレ」の拡販に努めていく。

断熱資材は、住宅着工戸数減少の影響を受け苦戦が続いたが、省エネ志向の高まりを追い風に木造戸建て用外張り断熱ボードは、ユーザーと工務店から幅広い支持を得て業績に貢献した。畜産飼育施設用パネル製品、土木資材・工作機械用のスチレン製品は厳しい状況が続いた。鉄筋コンクリート造建物向けが主力のシステム製品は業界でのノンフロン化宣言もあり、今後注力していく。「住宅エコポイント制度」の活用も併せて需要の拡大を図っていく。

静電気対策商品の国内販売は、電子機器業界の回復基調に合わせ、回復途上にあるが、価格競争が激化し苦戦を強いられた。海外子会社はHDD部品・半導体の受注増に伴い、計画を上回る成果を上げた。更に新市場を開拓し拡販に努めていく。

大型RIM成形品は所期の目標には届かなかったが、医療機器を中心に回復基調にあり、今後顧客ニーズを的確に捉え、伸展を期していく。

三進興産(株)は、本業のインソール、サポーター等の新商品を市場に投入した成果が表れ業績に貢献した。後半には工業品の受注にも回復の兆しが始まったので、業績の伸長に努めていく。

当事業の連結業績は売上高28,065百万円(前連結会計年度比0.7%減)、営業利益1,944百万円(前連結会計年度比159.0%増)となった。

所在地別セグメント情報の状況は、次のとおりである。

日本

わが国経済は、一昨年秋以降の世界的な景気後退による企業業績の低迷から、中国を主体とした輸出の回復、「エコポイント」「エコカー減税」等による国内消費の部分的拡大等、経済対策効果が一部に表れたものの、企業収益の大幅な改善には到らず、設備投資の抑制、雇用・所得環境の悪化は節約志向、低価格志向が一層強まり、価格競争が激化する展開となった。又、原油・原材料価格も前半は一時的な調整局面で下落したが、後半は一転して上昇に転じ、予断を許さない状況で推移した。このような事業環境の下、当社グループは持続的な成長と企業価値の増大を目指し、ブランド力ある商品の徹底した拡販と環境対応商品の開発、新規顧客の開拓、徹底したコストダウンに取組み、収益性の向上に努めた。

当所在地の連結業績は売上高79,881百万円(前連結会計年度比7.7%減)、営業利益は3,858百万円(前連結会計年度比39.4%増)となった。

その他の地域

北米では、世界的自動車不況の影響を受け、車輻内装資材は苦戦した。又、文具用フィルム等も需要減により苦戦した。一方、利益面では原材料価格等の影響を背景に計画を上回った。

アジアにおいては、シューズ製品は中国での労働力不足でのコスト増により苦戦したが、静電気対策商品はHDD部品・半導体の受注増に伴い計画を上回った。又、台湾現地法人も好調に推移した。

当所在地の連結業績は売上高8,040百万円(前連結会計年度比4.5%減)、営業利益は672百万円(前連結会計年度比235.9%増)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は5,380百万円(前連結会計年度末比2,717百万円増加)となった。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は8,251百万円(前連結会計年度比5,608百万円収入増)となった。これは主に税金等調整前当期純利益1,397百万円、減価償却費3,471百万円、たな卸資産の減少による1,975百万円、仕入債務の増加による1,273百万円の収入増によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は1,843百万円(前連結会計年度比923百万円支出減)となった。これは主に固定資産取得による支出1,625百万円によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は3,694百万円(前連結会計年度比2,850百万円支出増)となった。これは主に借入金の返済等による支出3,123百万円、配当金の支払額567百万円によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
シューズ	7,545	19.1
プラスチック	30,802	9.2
産業資材	20,347	5.6
合計	58,695	9.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については、相殺消去している。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
シューズ	24,270	14.6	2,178	16.7
プラスチック	35,387	7.6	1,103	27.5
産業資材	28,194	0.0	375	52.4
合計	87,852	7.4	3,658	1.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
シューズ	24,706	12.2
プラスチック	35,149	8.8
産業資材	28,065	0.7
合計	87,922	7.4

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、独自技術が発揮できる分野の新商品開発に注力すると共に、グローバルな視点で見た優位性を活かし、視野を広くもって変化を的確に捉えた事業展開に取り組み、収益性の向上を目指す。

また、より大きな企業価値の創造と、社会的責任を果たしていく魅力ある企業集団の構築を図り、全てのステークホルダーに応えていくことを目指している。

この目標実現のために会社に対処すべき課題として以下のとおりの重要課題に取り組んでいく。

(1) 体質強化と成長事業の展開

- ・高付加価値新商品の開発
- ・生産技術の革新によるコストダウン
- ・品質保証体制の確立
- ・業務効率化による固定費の削減

(2) 研究開発成果の事業化スピードUP

(3) 海外グローバル化への対応と展開

(4) 人材開発の継続とグローバル人材の育成

(5) CSR(企業の社会的責任)に基づく企業経営の推進

(6) 内部統制システムの整備・運用

当社グループは、持続的な成長と企業価値の増大を目指しグループ全社員が情熱と論理をもって、国際的に逞しい会社を目指し、より大きな企業価値を創造する企業集団を構築すべく、収益基盤拡大に向けた技術力、開発力、販売力の強化を行い、事業運営の効率化を図り、海外グローバル化の展開に向けて対象グループ会社の経営体制の一層の強化を進める所存である。

(7) 株式会社の支配に関する考え方と検討について

当社は、平成20年4月28日開催の取締役会において、会社法施行規則に定める「株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」(以下、「会社の支配に関する基本方針」という。)を決定するとともに、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」(以下、「本プラン」という。)を以下のとおり決議した。

本プランは、平成20年6月27日開催の当社定時株主総会において議案として審議可決され、同日より効力を発生し、その有効期限は平成23年6月開催予定の当社定時株主総会終結の時までとなっている。

会社の支配に関する基本方針

当社は、経営の効率性や収益性を高める観点から、専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えた者が取締役に就任して、法令および定款の定めを遵守しつつ当社の財務および事業の方針の決定につき重要な職務を担当することが、会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものと考えている。また、当社は株式の大量取得を目的とする買付が行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の判断に委ねられるべきものと考えており、経営支配権の移動を通じた企業活動の活性化の意義や効果についても、何らこれを否定するものではない。

しかしながら資本市場では、対象となる企業の経営陣との十分な協議や合意のプロセスを経ることなく、一方的に大規模な買付提案またはこれに類似する行為を強行するという動きがある。これら大規模買付や買付提案の中には、株主に株式の売却を事実上強要し株主に不利益を与える恐れのあるもの、買収の提案理由が不明確なもの、対象会社の取締役会や株主が大規模買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、明らかに濫用目的であるもの等々、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのあるものも少なくない。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある大規模な買付行為や買付提案を行う者は不適切であり、このような者に対しては必要かつ相当な対抗措置をとることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えている。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社グループは、前記(1)～(6)の重要課題に取り組んでいる。

また、当社は、創業以来、プラスチックの加工をベースに多様な事業展開を進めてきた。そのコア技術であるシートフィルム加工や発泡、モールド成形などに集約される先進のプラスチック加工技術を基本に、そこで培われてきた多岐に亘る技術を融合し、今後一層成長が見込まれる3Eの分野 エレクトロニクス(半導体工程用フィルム・導電性プラスチック・静電気対策品)、 エネルギー(遮熱・断熱関係)、 エコロジー(ノンフロン商品(地球温暖化対策商品)、生分解プラスチック関係等)に展開を図りながら、特に有望である車輛資材、住宅資材、電子材料関連に経営資源を集中していくことで一層の企業価値の向上に向け注力していく。

また、当社グループは、企業理念(「社会との共生 = 顧客起点」)を基本に企業行動憲章、行動規範を制定し、コーポレートガバナンス(企業統治)の充実に努めている。

また、会社法に定める内部統制構築に関する基本方針により企業統治に関する組織、規定を充実させ企業の透明性・効率性・健全性をより高めるとともに、取締役、監査役の役割の明確化に努め「経営の効率化」、「経営意思決定の迅速化」に注力している。

本プランの内容(会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止する取組み)

イ．本プラン導入の目的

本プランは、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして導入したものである。

当社取締役会は、当社株式に対して大規模な買付行為等が行われた場合に、株主が適切な判断をするために、必要な情報や時間を確保し、買付者等との交渉等が一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考え、以下の内容の大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルール(以下「大規模買付ルール」という。)を設定することとし、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって大規模買付行為がなされた場合の対抗措置を含めた買収防衛策として本プランを導入した。

ロ．本プランのスキームの概要

本プランのスキームの概要は以下のとおりである。

- (a) 大規模買付行為の定義はその所有割合が20%以上となる時とする。
- (b) 公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行から独立している社外監査役および社外有識者から選任された、3名の委員で構成された独立委員会を設置した。
- (c) 大規模買付者に当社に対する意向表明書、必要情報の提出をもとめる。
- (d) 当社取締役会は、必要情報の提供を完了した後、公開買付による当社全株式の買付の場合は最長60日間またはその他の大規模買付行為の場合は最長90日間を当社取締役会による評価、検討、交渉、代替案立案のための評価期間として設定する。
- (e) 当社取締役会は、独立委員会が対抗措置の発動について勧告を行い発動の決議について株主総会の開催を要請する場合、または、独立委員会から対抗措置発動の勧告を受けた上で、当社取締役会が株主の意見を反映すべきと判断した場合には、株主が本プランによる対抗措置を発動することの可否を十分に検討するための期間(以下「株主検討期間」という。)として最長60日間の期間を設定し、当該株主検討期間中に株主総会を開催することにする。
- (f) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、会社法その他の法律および当社定款が認める対抗措置をとることにより大規模買付行為に対抗する場合がある。当社取締役会がとる具体的対抗措置の一つとしては、新株予約権の無償割当てを行う。

- (g) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見の表明や、代替案を提示することにより、株主を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとらない。但し、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、例外的に当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、また、必要に応じて株主総会の承認を得た上で、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、買収防衛を行うために必要かつ相当な範囲で、前記(f)の対抗措置の発動を決定することができるものとした。
- (h) 本プランは、平成20年6月27日開催の当社定時株主総会において議案として審議可決され、同日より効力を発生し、その有効期限は平成23年6月開催予定の当社定時株主総会終結の時までとなっている。
- (i) 当社の株主総会において選任された取締役により構成される取締役会によって廃止することができる。

本プランの合理性について(本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて)

当社では、本プランの設計に際して、以下の諸点を考慮することにより、本プランが前記の会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものとはならないと考えている。

イ．買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則(企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則)を充足している。

ロ．株主共同の利益を損なうものではないこと

本プランは、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付に応じるべきか否かを株主が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、または株主のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されたものである。

本プランの継続は、株主の承認を条件としており、株主の意思によっては本プランの廃止も可能であることから、本プランが株主共同の利益を損なわないことを担保していると考えます。

ハ．株主意思を反映するものであること

本プランは、平成20年6月27日開催の当社定時株主総会において、その導入について株主の意思を確認するため、議案として上程し審議可決された。

また、導入後は本プランの有効期間の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、株主の意向が反映される。

ニ．取締役会の恣意的判断の排除

本プランにおける対抗措置の発動は、当社の業務執行から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するよう、本プランの透明な運用を担保するための手続きも確保されている。

ホ．デッドハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会において選任された取締役により構成される取締役会によって廃止することが可能である。したがって、本プランは、デッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策)ではない。なお、当社では取締役解任決議要件についても、特別決議を要件とするような決議要件の加重をしていない。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開について影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 為替の変動リスクについて

当社グループは、為替変動リスクを回避するために、「為替取引に関するリスク管理方針」に基づき、為替予約等の対策を行っているが、為替レートの急激な変動が発生した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を与える可能性がある。

(2) 原材料価格の急激な変化について

当社グループは、原材料として石油化学品、繊維、紙・鉄加工部材等を使用しているが、今後原油価格の急激な変化によって、これらの原材料コストの上下動が当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性がある。

(3) ブランド契約の継続性について

当社グループは、技術開発並びに営業戦略の一環として、各種の契約を締結し企業活動を行っている。当社グループは、引き続きこのような機会を前向きに活用する予定である。しかし、経営・財務、またはその他の理由により当事者間で不一致が生じた場合、契約の変更または継続しない場合もあり、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性がある。

(4) 災害・火災・地震による影響について

当社グループは、製造ラインの中断による影響を最小化するために全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っている。

また、生産拠点を分散することで効率的な配送はもとより、お取引先への早期納入、安定供給を心掛けている。しかしながら、生産設備で発生する災害・火災、停電等による中断事象の影響を完全に防止できる保証はない。

火災保険は全ての生産拠点に付保されているが、災害の規模によっては損害の全てを保険で賄うことができない場合もある。

(5) 法的規制（環境規制）について

当社グループは、国内外の地域において事業を展開している。地域によっては予想外の規制変更、法令の適用等多様なリスクにさらされている。

当社グループが事業を展開する地域における規制または法令の変更は、その内容によっては当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性がある。

また、当社グループの事業は大気汚染、水質汚濁、廃棄物処理、指定化学物質の使用および取扱い等様々な環境法令の適用を受けており、生産活動に関し環境リスクを抱えている。

将来、環境に係る法改正の内容によっては、法令遵守を第一義としてとらえ、多額の環境投資費用が見込まれ、これらにかかる費用が当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性がある。

(6) 国際活動および海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの海外市場への事業展開には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在している。

予期しない法律または規制の変更

不利な政治または経済要因

人材の採用と確保の難しさ

未整備の技術インフラが当社グループの活動に悪影響を及ぼすまたは当社グループの製品

やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性

潜在的に不利な税の影響

テロ、戦争またはその他の要因による社会的混乱

当社グループは、競争力のある製品の製造とコスト削減のために、中国において生産並びに委託生産の規模拡大を続けてきた。しかし、中国における政治または法環境の変化・労働力の不足・ストライキ・経済・社会状況の変化など、予測せぬ事象により生産設備の管理やその他事業の遂行に問題が生じる可能性がある。従って、これらの事象は当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性がある。

(7) 訴訟に関するリスク

当社グループは、事業を展開するにあたって、製造、加工または輸出入し販売する製品の製造物責任関連、労務関連、知的財産関連その他に関して、訴訟を提起された場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性がある。

(8) 品質管理について

当社グループは、顧客に信頼される品質の製品を提供するため「品質基本方針」に基づき、品質管理体制に万全を期し、製品の製造を行っている。

しかしながら、予想を超える重大な品質トラブルが発生した場合には、多額のコストを要するほか、ブランドイメージや社会的評価が低下し、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

(1) 技術援助等を受けている契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
ECCO Sko A/S	デンマーク国	シューズ、中敷き・靴紐等の靴用品、バッグ・ベルト・財布等の革製品	商標ECCOを付したシューズ及び関連商品(靴用品、革製品等)の独占ディストリビューション契約	平成15年1月1日より平成24年9月10日まで
Marie Claire Album S.A. 及び SOCIETE D'INFORMATION ET DE CREATIONS-SIC	フランス国	シューズ	商標マリ クレール・スポールの履物への使用及び製造技術	平成20年10月1日より平成23年9月30日まで
SKECHERS S.A.R.L	スイス国	シューズ	スケッチャーズ商品(履物)の日本への輸入及びディストリビューション契約	平成18年1月1日より平成22年12月31日まで
ベネトンジャパン(株)	日本国	シューズ	商標UNITED COLORS OF BENETTON.の履物への使用	平成22年1月1日より平成23年12月31日まで
A.S.Création Tapeten AG	ドイツ国	壁紙	壁紙デザイン製造技術及び販売	平成22年5月31日より平成25年5月30日まで
スポルディングジャパン(株)	日本国	シューズ	商標スポルディングの履物への使用	平成22年1月1日より平成24年12月31日まで

(注) 上記の契約においては、それぞれロイヤリティとして売上高の一定率を支払っている。

(2) 当社が技術援助等を与えている契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
伊藤忠商事(株)	日本国	ウェア、文房具類、自転車等、履物以外の商品	商標瞬足の履物以外の商品への使用	平成21年2月23日より平成25年12月31日まで

(3) 技術援助契約等による合併会社

契約締結先	内容	出資割合	合併会社名	設立年月
昆山協孚人造皮有限公司 (中華人民共和国)	中級・高級塩ビレザー及びその完成品の製造及び販売	当社 50% 3,325千米ドル 昆山協孚人造皮有限公司 50% 3,325千米ドル	昆山阿基里斯人造皮有限公司 (資本金6,650千米ドル)	平成5年12月

(4) その他の契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と総額3,000百万円の当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結している。

(5) 解約された契約

相手方の名称	国名	契約品名	契約内容	契約期間	解約日
ECCO Sko A/S	デンマーク国	シューズ	提出会社に対する、ダイレクト射出成形法を用いたPUソール等からなる履物製造技術援助契約	平成15年1月1日より平成24年9月10日まで	平成21年9月30日

(関係会社)

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

研究開発活動については、米国金融危機の影響による景気後退と不安定な原油価格動向が続く中、既存商品の品質向上、省エネ・環境対応に力点を置いた商品開発およびグローバル市場を視野に入れた新規分野への挑戦を目標に推進してきた。コア技術であるプラスチック加工を軸に、重点市場領域に位置付けている電子材料、車輛資材、住宅資材、生活用品分野で次の収益の柱となり得る商品開発に注力してきた。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は1,796百万円であり、各事業の研究開発の目的、主要課題、成果および研究開発費は以下のとおりである。

なお、研究開発費には各事業に配分できない基礎研究費668百万円が含まれている。

(1) シューズ事業

ジュニア、チャイルド用スポーツシューズのトップブランドである「瞬足」に順天堂大学との共同研究によってソニックブレードを搭載した新構造を開発し、走りと歩行をさらにサポートしたチャイルド向け新商品を開発した。また、起毛布に吸湿発熱性を持たせた肌触りの良い素材をインソール等に採用した「ほかほかフィット」機能をスポーツシューズ「スポルディング」やレディース商品「マリ・クレール」に採用して機能性強化を図った。さらに、高機能ウォーキングシューズ「アキレス・ソルボ」では踵を保持するシューズタイプのサンダルを開発してレディース用ラインアップを充実させた。

当事業に係る研究開発費は439百万円である。

(2) プラスチック事業

合成皮革関係は、中国工場との連携でグローバル展開の推進を図ると共に高品質の「カブロンソフト」の改良を進め、車輛用内装材として新規採用された。

フィルム関係は、IT関連・環境関連の機能性フィルムの開発・拡大に注力している。光学式マウスのレスポンスに優れる透明デスクマットを開発した。農業資材の分野では保温農ビ「ヒートン」の耐久性改良品を上市した。

引布関係は、発熱外来用陰圧テントの需要増大に対応して素材を含めた改良開発に注力した。

当事業に係る研究開発費は441百万円である。

(3) 産業資材事業

軟質ウレタン関係は、ひまし油系バイオマスポリオールを利用した「エアロンエコ」を開発し、健康寝具の開発、車輛用の難燃性向上にも注力している。

断熱資材関係はボードの性能向上を図り、戸建住宅向けに遮熱効果を高めた高断熱性の「キューワンボード」を拡販した。現場発泡原液は平成22年度の住宅用途のノンフロン化に備えて改良を推進した。

工業資材関係では静電気対策が必要とされる製造工程用に「MFセイデンシート」を開発した。またプロトスキャリア等の半導体ウェハ収納包装資材のクリーン洗浄によるリユースシステムを構築した。

当事業に係る研究開発費は247百万円である。

(4) 当社グループが目指している成長分野への新商品開発を担う研究開発本部では導電性ポリマー、ナノ分散フィラーの応用開発等を図った。導電性ポリマーについては帯電防止フィルムを開発し、電子部品の搬送トレイ等に展開した。STEPプロジェクト（導電性ポリマーを使用した新しい無電解めっきシステム）は展示会に出展して大きな反響を得、各社との共同開発により応用展開を推進している。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当連結会計年度の業績

当連結会計年度は、売上高87,922百万円となり前連結会計年度比7.4%の減となった。売上総利益は一昨年秋以降の世界的な景気後退による企業業績の低迷から、中国を主体とした輸出の回復、国内外の経済対策効果が一部に表れるとともに徹底したコストダウン等に取り組んだ結果、売上総利益率は前連結会計年度比1.3%増加したが、売上総利益は売上高の減少の影響もあり前連結会計年度比1.5%減の18,431百万円となった。

販売費及び一般管理費については、徹底した経費削減を強力に推し進めた結果、前連結会計年度比1,993百万円減少し、営業利益は前連結会計年度比354.0%増の2,194百万円となった。経常利益は前連結会計年度比343.5%増の2,404百万円となった。

特別損益については、車輛資材事業の国内市場環境が著しく悪化し当初の想定よりも収益性が著しく低下したため回収可能価額までの減損損失545百万円を計上、又、株価の大幅な下落に伴い投資有価証券評価損416百万円等を計上したが、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比712.2%増の1,397百万円となった。当期純利益については前連結会計年度比494.9%増の602百万円となった。

事業の種類別セグメント概況

(イ) シューズ事業

シューズ事業については消費低迷による小売価格の低価格化、主力生産地中国の労働力不足によるコストアップ、それに伴う製造拠点のシフト分散など厳しい環境が継続する中、高付加価値商品の開発、育成に取り組んだ。その結果、ジュニアスポーツ「瞬足」シリーズは引き続き絶大な支持を得て、年間600万足、発売以来の販売累計足数2,000万足を達成、業績に貢献した。

当事業の連結業績は売上高24,706百万円となり前連結会計年度比12.2%減となった。営業利益は前連結会計年度比0.1%増の1,939百万円となった。

(ロ) プラスチック事業

レザー、合成皮革を中心とした車輛内装資材は世界的な自動車不況による受注減から中国市場は一部回復基調は見られたが、国内は十分な成果を上げる事は出来なかった。今後国内市場は空洞化が進む見通しから固定資産の減損損失を計上した。フィルムの国内事業は後半に電材用、建材用を中心に復調した。農業資材は環境対応商品拡販の影響もあり目標を達成した。北米事業は文具用等で需要減の影響を受けたが原材料価格等の影響もあり利益面では好転した。引布商品は危機管理対策用陰圧式エアータントが新型インフルエンザの対応商品として好調に推移し、業績に貢献した。建装商品は住宅着工戸数の減少により苦戦した。

当事業の連結業績は売上高35,149百万円となり前連結会計年度比8.8%減となった。営業利益は前連結会計年度比95.6%増の640百万円となった。

(ハ) 産業資材事業

ウレタンは、長引く消費低迷で厳しい市場環境にあったが、環境対応商品が市場に浸透し業績に貢献した。寝装部門は季節商品の販売が順調に推移した。断熱資材は住宅着工戸数の減少を受け苦戦したが、省エネ志向の高まりを追い風に木造戸建て用外張り断熱ボードはユーザー及び工務店から支持を受け業績に貢献した。畜産飼育施設用パネル製品、土木資材、工作機械用スチレン製品は厳しい市場環境で苦戦した。静電気対策商品は、電子業界の回復基調に合わせ回復途上にあるが、価格競争が激化し苦戦を強いられた。海外子会社はHDD部品・半導体の受注増に伴い業績に貢献した。三進興産はインソール、サポーター等の新商品に加え工業品の受注にも回復の兆しが出始め業績に貢献した。

これらの結果、当事業の連結業績は売上高28,065百万円となり前連結会計年度比0.7%減となった。営業利益は前連結会計年度比159.0%増の1,944百万円となった。

(2) 財政状態

財政状態

当連結会計年度末の資産合計は74,308百万円となり、前連結会計年度末比1,976百万円の減少となった。

流動資産については、主要項目である売上債権・たな卸資産の当連結会計年度末の金額は夫々27,519百万円、11,198百万円となった。売上債権は前連結会計年度末より925百万円増加した。たな卸資産については前連結会計年度末より1,961百万円減少し回転期間も好転した。また、現金及び預金については、前連結会計年度末比2,731百万円増加の5,442百万円となった。

固定資産については、有形固定資産は当連結会計年度末19,617百万円で、設備投資の減少等から前連結会計年度末比2,718百万円減となった。無形固定資産は前連結会計年度末比62百万円減の628百万円となった。投資その他の資産は999百万円減少し8,210百万円となった。

負債については、当連結会計年度末負債合計は34,890百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,161百万円減少となった。支払手形及び買掛金については当連結会計年度末15,553百万円で前連結会計年度末比1,282百万円増加となった。短期借入金は当連結会計年度末1,393百万円となり、前連結会計年度末比3,125百万円減少となった。退職給付引当金は当連結会計年度末6,598百万円となり前連結会計年度末比742百万円減少となった。

純資産については、当連結会計年度末39,417百万円となり前連結会計年度末より185百万円増加となった。これは、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末比148百万円増加となったこと等による。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは8,251百万円（前連結会計年度比5,608百万円収入増）となった。税金等調整前当期純利益が1,397百万円、減価償却費3,471百万円、たな卸資産の減少による1,975百万円、仕入債務の増加による1,273百万円の収入増が主なものであった。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,843百万円の支出（前連結会計年度比923百万円支出減）となった。設備投資支出は1,625百万円と前連結会計年度と比べて1,158百万円減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは3,694百万円の支出（前連結会計年度比2,850百万円支出増）となった。これは主に借入金の返済3,123百万円、配当金の支払567百万円によるものである。

これらの各キャッシュ・フローの状況により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、5,380百万円（前連結会計年度末比2,717百万円増加）となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、「成長分野への重点投資」を基本的戦略としているが、当連結会計年度は更新、合理化、環境対策、研究開発等を主体に全体で1,385百万円の設備投資を実施した。

シューズ事業においては、シューズ製造設備の維持、モールド更新等に164百万円の投資を実施した。

プラスチック事業においては、フィルム製造設備及びカブロン製造設備のボイラー燃料都市ガス化、壁材製造設備の更新・合理化等に759百万円の投資を実施した。

産業資材事業においては、ウレタン製造設備の合理化等に304百万円の投資を実施した。

また、上記投資以外に全社共通として、本社・支社建物の維持、ソフトウェア投資、試験研究設備の更新等を157百万円実施している。

所要資金については自己資金で賄っており、新たな社債の発行等のファイナンスは行っていない。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
足利第一工場 (栃木県足利市)	シューズ プラスチック 産業資材	シューズ製造設備 フィルム製造設備 ウレタン製造設備他	2,086	1,895	354 (204)	300	4,637	605
足利第二工場 (栃木県足利市)	シューズ プラスチック 産業資材	シューズ製造設備 壁材製造設備 断熱資材製造設備他	1,597	1,696	1,790 (144)	123	5,208	268
滋賀第一工場 (滋賀県野洲市)	プラスチック	フィルム製造設備 床材製造設備	479	459	169 (60)	57	1,165	91
滋賀第二工場 (滋賀県犬上郡 豊郷町)	産業資材	ウレタン製造設備 断熱資材製造設備他	875	451	393 (197)	26	1,746	99
美唄工場 (北海道美唄市)	産業資材	ウレタン製造設備 断熱資材製造設備他	210	92	43 (36)	1	348	13
九州工場 (福岡県飯塚市)	産業資材	断熱資材製造設備 スチレン製造設備	106	34	381 (45)	0	522	10
本社 (東京都新宿区他)	全社共通	営業用設備	249	1	122 (1)	36	409	304
関西支社 (大阪市西区)	全社共通	営業用設備	94	0	8 (0)	8	112	75
子会社貸与設備 (栃木県足利市他)	シューズ プラスチック 産業資材	営業用設備 ボート製造設備他	785	55	1,248 (52)	21	2,112	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
2 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定を含まない。
3 現在休止中の主要な設備はない。
4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりである。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	台数 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
各事業所		情報コン ピュータ関 連	374	4~5	29	41

(2) 在外子会社

平成21年12月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ACHILLES USA, INC. (米国ワシントン州)	プラスチック	フィルム製造 設備	259	361	72(160)	11	703	159
広州崇徳鞋業有 限公司 (中国広東省)	シューズ	シューズ製造 設備	251	47	(48)	5	303	453
阿基里斯電子材 料(東莞) 有限公司 (中国広東省)	産業資材	工業資材製造 設備	10	326	()	7	343	318

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
2 帳簿価額のうち「その他」は工具・器具及び備品であり、建設仮勘定を含まない。
3 現在休止中の主要な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方 法	着手年月	完成予定年 月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	足利第一工場 (栃木県足利市)	全社共通	無電解めっき 研究設備	147	26	自己資金	平成22年 2月	平成22年 5月	
		プラスチック	フィルム製造設備 改修	260		自己資金		平成22年 8月	改修のため 増加能力なし
			フィルム製造設備 増設	1,607		自己資金		平成23年 3月	生産能力 若干の増

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	195,627,147	195,627,147	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	195,627,147	195,627,147		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日(注)		195,627		14,640	7,711	3,660

(注) 資本準備金の、その他資本剰余金への振替である。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	44	35	333	73	4	15,407	15,897	
所有株式数 (単元)	14	68,271	1,433	23,545	6,850	51	93,911	194,075	1,552,147
所有株式数 の割合(%)	0.00	35.18	0.74	12.13	3.53	0.03	48.39	100.00	

(注) 自己株式 6,651,989株は「個人その他」に6,651単元及び「単元未満株式の状況」に989株含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	9,361	4.78
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1	8,630	4.41
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	5,640	2.88
東京アキレス協和会	東京都新宿区大京町22-5 アキレス(株)内	5,523	2.82
足利アキレス協和会	栃木県足利市借宿町668 アキレス(株)足利第一工場内	4,890	2.49
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,628	2.36
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	4,403	2.25
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	4,318	2.20
大阪アキレス協和会	大阪府大阪市西区西本町1-14-15	3,725	1.90
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4-1-25	3,436	1.75
計		54,555	27.88

(注) 上記以外に自己株式6,651千株(3.40%)がある。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,651,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 187,424,000	187,424	
単元未満株式	普通株式 1,552,147		
発行済株式総数	195,627,147		
総株主の議決権		187,424	

(注)1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式989株が含まれている。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アキレス株式会社	東京都新宿区大京町22 - 5	6,651,000		6,651,000	3.40
計		6,651,000		6,651,000	3.40

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	38,358	5,380,959
当期間における取得自己株式	814	113,928

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	8,474	1,183,613	890	121,040
保有自己株式数	6,651,989		6,651,913	

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれていない。

2 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は経営の安定と収益の向上による経営基盤の強化の上に、株主への安定的な利益還元を維持

することを基本としている。内部留保資金については、企業体質の強化・充実並びに新たな成長に繋がる戦略的な投資等に有効に活用し、今後の利益成長を図ることにより企業価値を中長期的に高めていきたいと考えている。

従って、当社は業績の状況・事業環境等を総合的に勘案し、当面期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。この剰余金の配当の決定機関は株主総会である。なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めている。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	566	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	290	261	227	183	162
最低(円)	181	179	114	96	118

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	146	136	136	145	149	144
最低(円)	131	118	124	128	123	134

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴 他の会社の代表者であるときの会社名	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中田 寛	昭和22年12月13日生	昭和45年4月 当社入社 平成4年6月 当社取締役フィルム事業部長 平成7年11月 当社常務取締役フィルム事業部長 平成12年6月 当社専務取締役(代表取締役) 営業部門管掌 平成13年6月 当社専務取締役(代表取締役) 営業部門・経営企画室管掌 平成16年6月 当社取締役副社長(代表取締役) 社長補佐、営業部門・製造部門・ 経営企画本部管掌 平成17年6月 当社取締役社長(代表取締役) (現在に至る)	(注)2	60
代表取締役 専務取締役	製造部門管掌 兼研究開発担 当	木村 弘	昭和21年9月18日生	昭和44年4月 当社入社 平成13年6月 当社執行役員産業資材研究開発部 長兼工業資材工場長 平成14年4月 当社執行役員工業資材担当兼産業 資材研究開発部長 平成14年6月 当社取締役工業資材製造担当兼産 業資材研究開発部長 平成16年6月 当社常務取締役製造部門統轄 平成17年6月 当社専務取締役製造部門管掌 平成18年6月 当社専務取締役製造・開発部門管 掌兼プラスチック製造本部長 平成19年6月 当社専務取締役(代表取締役) 製造部門管掌 平成20年6月 当社専務取締役(代表取締役) 事業部門管掌 平成22年6月 当社専務取締役(代表取締役) 製造部門管掌兼研究開発担当 (現在に至る)	(注)2	46
代表取締役 専務取締役	営業部門管掌 兼海外事業担 当	伊藤 守	昭和29年1月31日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年4月 当社執行役員電子材料開発担当兼 研究開発本部開発第一グループ長 兼静電気技術部長 平成16年6月 当社取締役工業資材製造担当兼研 究開発副本部長 平成18年6月 当社取締役研究開発本部長 平成18年9月 当社取締役研究開発本部長兼知的 財産部長 平成19年6月 当社常務取締役新規事業担当兼研 究開発本部長 平成20年6月 当社常務取締役産業資材部門統轄 兼研究開発本部長 平成20年10月 当社常務取締役プラスチック部門 統轄兼産業資材部門統轄 平成22年6月 当社専務取締役(代表取締役) 営業部門管掌兼海外事業担当 (現在に至る) ACHILLES USA, INC.	(注)2	35
常務取締役	管理部門管掌	前田 淳一	昭和22年9月5日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年6月 当社執行役員経理本部長 平成18年6月 当社取締役経理本部長 平成19年6月 当社取締役経理本部長兼管理部門 管掌補佐 平成20年6月 当社常務取締役管理部門統轄 平成22年6月 当社常務取締役管理部門管掌 (現在に至る) アキレス商事(株)	(注)2	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴 他の会社の代表者であるときの会社名	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	環境安全担当 兼製造管理本 部長兼プラス チック製造本 部長	村田 恒一	昭和27年11月25日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年4月 当社執行役員断熱資材事業部長 平成18年6月 当社取締役住宅資材担当兼断熱資 材事業部長 平成20年6月 当社取締役製造担当兼環境安全・ 施設技術本部長 平成22年6月 当社常務取締役環境安全担当兼製 造管理本部長兼プラスチック製造 本部長 (現在に至る) アキレスマリン(株) アキレスウエルダー(株)	(注) 2	26
取締役	工業資材事業 部長	横山 茂	昭和23年12月12日生	昭和47年4月 当社入社 平成16年6月 当社執行役員工業資材事業部長 平成18年6月 当社取締役電子材料担当兼工業資 材事業部長 平成20年6月 当社取締役工業資材事業部長 (現在に至る) 榮新科技有限公司、阿基里斯電子材料(東莞)有限 公司、阿基里斯先進科技股? 有限公司	(注) 2	47
取締役	プラスチック 部門担当兼車 輛資材事業部 長	池田 威治	昭和28年3月19日生	昭和51年4月 当社入社 平成11年6月 当社執行役員建築事業部長 平成19年6月 当社執行役員建築事業部長兼壁材 R & Dセンター室長 平成20年1月 当社執行役員建築事業部長 平成20年6月 当社取締役車輛資材事業部長 平成20年10月 当社取締役プラスチック部門統轄補 佐兼車輛資材事業部長 平成22年6月 当社取締役プラスチック部門担当 兼車輛資材事業部長 (現在に至る) 阿基里斯(上海)國際貿易有限公司	(注) 2	18
取締役	人事総務・労 務担当兼秘書 役	小林 憲一	昭和21年11月4日生	昭和44年4月 当社入社 平成18年6月 当社執行役員人事総務本部長兼人 材開発部長 平成19年1月 当社執行役員人事総務本部長兼法 務文書部長兼人材開発部長 平成22年4月 当社執行役員人事総務本部長兼法 務文書部長 平成22年6月 当社取締役人事総務・労務担当兼 秘書役 (現在に至る)	(注) 2	22
取締役	シューズ部門 担当兼シュー ズ事業部長	久保 仁	昭和26年9月17日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年4月 当社執行役員シューズ第一事業部 長 平成16年4月 当社執行役員プラスチック部門統 轄補佐 平成16年6月 当社執行役員フィルム事業部長 平成19年1月 当社執行役員シューズ事業部長 平成22年6月 当社取締役シューズ部門担当兼 シューズ事業部長 (現在に至る) (株)ラムズコーポレーション、ACHILLES HONG KONG CO., LTD.、崇徳有限公司、広州崇徳鞋業有限公司	(注) 2	7
取締役	産業資材部門 担当兼ウレタ ン事業部長	小林 英明	昭和31年1月21日生	昭和53年4月 当社入社 平成20年6月 当社執行役員ウレタン事業部長 平成22年6月 当社取締役産業資材部門担当兼ウ レタン事業部長 (現在に至る) 北海道アキレスエアロン(株)、関東アキレスエアロ ン(株)、大阪アキレスエアロン(株)、九州アキレスエア ロン(株)	(注) 2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴 他の会社の代表者であるときの会社名	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		戸ヶ崎 基 博	昭和22年 1月10日生	昭和45年 4月 当社入社 平成 5年 4月 当社原計部長 平成10年 6月 当社経理部長 平成15年 6月 当社常勤監査役 (現在に至る)	(注) 3	74
常勤監査役		殿 岡 一 男	昭和25年11月 8日生	昭和50年12月 当社入社 平成11年 6月 当社執行役員シューズ第二事業部長 平成12年 6月 当社取締役兼執行役員シューズ第二事業部長 平成13年 6月 当社常務取締役営業部門管掌補佐 平成14年 1月 当社常務取締役シューズ部門統轄 平成18年 6月 当社常務取締役CSR担当兼コンプライアンス本部長 平成20年 4月 当社常務取締役CSR・内部統制担当兼コンプライアンス本部長 平成22年 6月 当社常勤監査役 (現在に至る)	(注) 4	70
監査役		山 崎 克 之	昭和22年 9月23日生	昭和49年 4月 判事補任官 昭和52年10月 弁護士登録 平成11年 3月 小坂・山崎法律事務所(現丸の内第一法律事務所) 平成12年 6月 当社監査役 (現在に至る)	(注) 3	2
監査役		近 野 博	昭和22年 5月25日生	昭和56年 2月 公認会計士開業登録 平成 2年 2月 税理士開業登録 平成19年 6月 当社監査役 (現在に至る)	(注) 3	
計						437

- (注) 1 監査役山崎克之氏及び近野 博氏は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役である。
2 平成22年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
3 平成19年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
4 平成22年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第 2 項に定める補欠監査役 1 名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
岩 本 昌 子	昭和47年 9月 9日生	平成10年 4月 弁護士登録 平成14年 6月 岩本法律事務所 平成19年 6月 当社補欠監査役 (現在に至る)	(注)	

(注)補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了する時までである。

- 6 当社では意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入している。執行役員は14名で、次のとおりである。

西 野 雅 英	シューズ事業部副事業部長
青 木 康 幸	購買本部長
押 田 武 彦	経営企画本部長兼経営企画部長兼広報部長
鈴 木 洋 司	車輛資材製造担当兼昆山アキレス董事長
藤 田 議 一	関西支社長
水 越 清	コンプライアンス本部長兼内部統制推進部長
美 濃 眞	化成品事業部長
荒 木 謙 一 郎	人事総務本部長兼法務文書部長
奥 村 治 平	滋賀地区製造本部長
真 鍋 紀 久 夫	品質保証本部長兼カスタマーセンター長
藤 澤 稔	経理本部長
木 村 正 典	産業資材製造本部長兼断熱資材工場長
柏 瀬 功 次	建装事業部長兼プラスチックデザインセンター長
日 景 一 郎	断熱資材事業部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

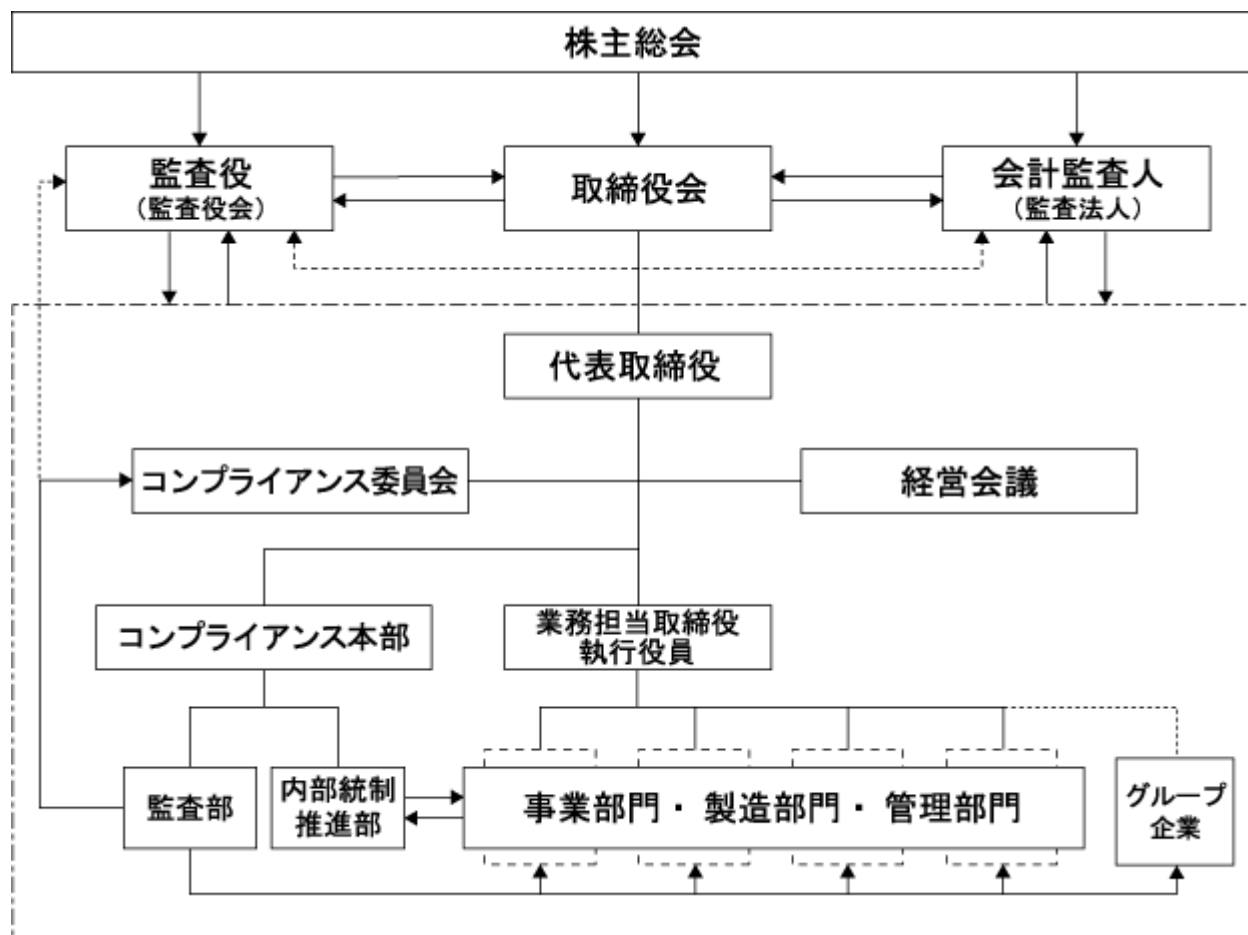
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要・当該体制を採用する理由

- (a) 当社は、取締役会を当社の事業に精通した取締役で構成することにより経営効率の維持・向上を図ると共に、社外監査役を含む監査機能の充実により、経営の健全性の維持・強化を図っている。
- (b) 取締役会は、10名の取締役からなり、定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項の審議、決定を行うとともに取締役の業務執行状況の監督を行っている。
- (c) 意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るため経営会議を開催し、取締役会に付議すべき事項の審議および取締役会の決定方針に基づく具体的な執行方針、その他経営に関する重要な業務執行について審議、決定を行っている。
- (d) 業務執行については、それぞれの事業部門に取締役もしくは執行役員を配し責任と権限を与え、経営の役割を明確にし、経営の効率的な運用を図っている。社長以下全取締役、全執行役員および常勤監査役が出席する執行役員会を定期的及び必要に応じ適宜開催し、事業状況、利益計画の進捗状況など情報の共有化とともにコンプライアンス・危機管理の徹底を図り、経営判断に反映させている。
- (e) 当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、2名の社外監査役を含む4名の監査役で構成されている。
- (f) 当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は10百万円または法令が定める額のいずれか高い額としている。

当社は、上記の体制にて、経営判断の合理性・透明性・公正性の確保、および客観的・中立的な視点での経営の監視機能の両面で、十分に機能する体制が整っていると判断している。



ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下の通りである。

(a) 「取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」

当社は、「企業理念」の実践のためにすべての役員(取締役および執行役員、以下同じ)および社員が法令・定款を遵守し倫理を尊重する企業活動を基本原則として「企業行動憲章」を制定し、さらに具体的な行動の基準を「行動規範」として定めている。

当社の役員は「企業行動憲章」を基本とし、公正かつ透明な経営を実践していく。

企業倫理の徹底、維持、向上のため、社長を委員長としたコンプライアンス委員会を定期的および必要に応じ開催し、法令遵守状況の確認及び監督指導を行っている。

コンプライアンス体制の強化のために設置したコンプライアンス本部は関連部門と連携し、研修計画の立案・実施、マニュアルの配布等による啓蒙活動により法令遵守体制の整備・指導を行っている。

コンプライアンス本部のもとに監査部を設け、法令遵守状況を定期的及び必要に応じ確認する。

倫理・法令遵守上疑義のある行為について、相談及び通報の適正な処理の仕組みとして、社外弁護士ルートを含めた内部通報制度「アキレスホットライン」を整備し、早期に社内の自浄作用が働く体制を図っている。

(b) 「取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制」

当社は、経営と業務の可視化ならびに効率化を図るため、取締役および使用人の職務の執行に係る情報については、文書および情報の運用、管理に関する規定を定め適切に管理すると共に、取締役および使用人が必要に応じ適宜閲覧できる体制を図っている。

(c) 「損失の危険の管理に関する規定その他の体制」

当社は、経営に関する不測の事態が発生した場合は、「経営危機管理規定」に基づき、直ちに社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速に必要な対応を行い、損害・費用を最小限にとどめる体制を図っている。

事業の推進に伴う個々のリスク(コンプライアンス、環境、災害、安全衛生、製品安全・品質管理、輸出管理、財務報告の信頼性等)については、各々のリスク管理担当部門が規定・基準・ガイドライン等を整備し周知すると共に、モニタリング等を通じて各部門のリスク管理状況について把握、評価をし、指導・助言を行っている。

各部門を担当する役員は、自部門におけるリスクについて把握・評価を行い、規定等に基づき対応を図るようにしている。

(d) 「取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項の審議、決定を行うと共に取締役の業務執行状況の監督を行っている。

また、意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るため経営会議を開催し、取締役会に付議すべき事項の審議および取締役会の決定方針に基づく具体的な執行方針、その他経営に関する重要な業務執行について審議、決定を行っている。

取締役会の決定に基づく業務執行については、各部門に取締役もしくは執行役員を配し、責任と権限を与え経営の効率的な運用を図っている。

中期経営計画を策定し、計画的かつ効率的に事業を運営するために年度毎に予算を設定し、目標達成のため取締役、各事業部門長より構成する実績報告会を定期的で開催し、目標の進捗状況の管理を行っている。

(e) 「株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」

当社は、グループとして共通の「企業理念」に基づき、子会社と一体になった事業運営を行っており、当社の担当する取締役もしくは執行役員が、子会社の取締役となり子会社の運営を適正に行うと共に、原則として国内子会社については機動的な機関設計を行っている。

子会社の管理に関しては、子会社管理規定に定めた、決裁・報告制度により経営管理を行っており、必要に応じてモニタリングを行っている。

当社グループの、連結財務諸表等の財務報告の信頼性を確保するためのシステムおよび継続的にモニタリングするために必要な体制の整備・運用を行っている。

(f) 「監査役がその職務を補助すべき使用人に関する事項、及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項」

監査役が必要と認めるときは、取締役から独立した臨時スタッフを置くものとし、指揮・命令・評価に関する権限は取締役から監査役に移すこととしている。

(g) 「取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制」

監査役は、取締役会の他に必要に応じて執行役員会・経営会議その他の重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取することが出来る体制としている。

法定事項の他に、当社グループ内の重要な事項に関して取締役が決定した内容、職務の執行に関する重大なコンプライアンス違反の事実、および当社グループに損害を及ぼす重大な訴訟等の発生について、遅滞無く監査役に報告するものとしている。

内部監査の結果、内部通報制度の活用状況、海外子会社のモニタリング結果については定期的または適時報告している。

代表取締役と監査役会は定期的な意見交換会を行っており、また内部監査部門は監査役との連携を図り、監査役の効果的な監査業務の遂行に協力している。

監査役会は、会計監査人から監査計画、監査執行状況、監査結果等について説明を受けると共に、情報交換を行い相互の連携を図っている。

企業統治の強化の観点より、上記決定した「内部統制システムの基本方針」に基づいた具体的な事項について整備・運用を推進すると共に、適宜見直しを実施するために、内部統制の推進部門を設けている。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方と整備状況

当社グループは「企業行動憲章」に、つぎのとおり基本的な考え方を示している。

・市民社会の秩序と安全に脅威を与える反社会的勢力・団体とは断固として対決する。

また、役員・社員が遵守すべき「行動規範」に具体的な行動の基準として「反社会的勢力・団体から脅迫・強要などの不正な要求が起きた場合は、組織的に対応し、警察・法律家など専門家の助言のもと、毅然とした態度で臨む」と定め、対応部署を決めている。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は、2名の社外監査役を含む4名の監査役で構成されている。

常勤監査役戸ヶ崎博氏は平成5年4月より平成15年6月まで経理本部の部長の職にあり、決算手続ならびに財務諸表等の作成に従事しており、社外監査役近野博氏は公認会計士および税理士の資格を有しており、両氏は財務および会計に関する相当程度の知見を有している。

各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務分担に従い取締役会およびその他重要な会議への出席や稟議書等重要な書類の閲覧を通じ、また必要に応じて子会社を含め、事業所に赴くなど、取締役の職務執行について監査している。

監査役会と会計監査人との間で年3回の定期会合を開催している。監査の開始にあたり会計監査人から「監査計画概要書」が監査役会に提出され、その説明がなされるとともに意見・情報の交換を行っている。また、第2四半期決算終了時および本決算終了時には「監査報告会」を開催し、会計監査人より、監査実施状況・監査実施結果等の説明を受けるとともに、会計上と内部統制上の諸問題について助言を得ている。なお、「監査報告会」には、代表取締役、管理部門最高責任者、経理部門責任者、内部統制部門推進責任者、及び監査部長も出席して、執行サイドへの助言事項については、すみやかに対応する体制をとっている。

監査役は、内部監査部門である監査部より、定期的又は適時、監査計画、監査実施状況等について説明を受けるとともに、意見・情報の交換を行っている。棚卸実施状況の監査等については同行して実施している。

内部監査部門として、代表取締役社長の直轄組織であるコンプライアンス本部のもと監査部(人員3名)を設置し、当社及び当社グループにおける法令遵守状況を定期的および必要に応じて確認している。又、監査部は監査役との連携を図り、監査役の効果的な監査業務の遂行に協力している。

監査役会、監査部および会計監査人は必要に応じ相互に情報及び意見の交換を行うなど連携を強め、監査の質的向上を図っている。

内部監査、監査役監査、会計監査における内部統制上の発見事項はすみやかに当該内部統制機能を所轄する部門へ伝達し、対応を図っている。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外監査役として、山崎克之氏と近野博氏の2名を選任している。

社外監査役山崎克之氏は、丸の内第一法律事務所のパートナーを兼務しており、当社は同事務所に所属する他の弁護士との間で法律顧問契約を締結している。また、同氏はブラザー工業株式会社の社外監査役を兼務しているが、当社とブラザー工業株式会社の間には、取引関係はない。

社外監査役近野博氏は、秀和公認会計士共同事務所のパートナーを兼務しているが、当社と同事務所の間には、取引関係はない。

当社は社外取締役を選任していないが、2名の社外監査役は、それぞれ取締役会に出席し、弁護士、公認会計士としての専門的・独立的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適法性を確保するための発言および内部統制システムに関わる助言や提言を行っており、社外の視点でのチェックという観点から、経営の監視機能の面において十分な体制を敷いている。

2名の社外監査役は、前記に記載した、年3回の監査役会と会計監査人との定期会合に出席し、相互連携を図っている。

社外監査役への情報伝達は、常勤監査役が窓口となって、必要な情報を適時に伝達する体制をとっているが、必要に応じて適宜に役員秘書、内部監査部門、人事総務部門および経理部門等がサポートする体制となっている。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	その他	
取締役 (社外取締役：該当なし。)	209	209		10
監査役 (社外監査役を除く。)	33	33		2
社外役員	13	13		2

(注) 上記取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人給与及び賞与は含まれていない。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与及び賞与のうち、重要なもの

該当事項なし。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針は、総額については定時株主総会の決議により決定し、役員毎の報酬等の額は定時株主総会終了後の取締役会において決定している。

当社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会決議において役員の報酬等の総額を取締役については年額350百万円以内(ただし、使用人兼務取締役の給与及び賞与は含まないものとする)、監査役については年額55百万円以内(内社外監査役15百万円以内)と定め、その枠内で業績連動型を基調とする報酬体系を採用している。

その具体的基準は、取締役は職位毎に固定部分を設定した上で、経常利益率、総資本利益率、株主資本利益率等を指標としている。なお、監査役は固定額として業績は加味していない。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 56銘柄
貸借対照表計上額の合計額 2,025百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄等

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
芙蓉総合リース(株)	128,000	338	主要取引先との長期安定的な取引を継続する目的で保有
(株)チヨダ	247,108	285	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で持株会に入会し保有
(株)群馬銀行	323,000	166	主要取引銀行との長期安定的な取引を継続する目的で保有
みずほ信託銀行(株)	1,036,000	97	主要取引銀行との長期安定的な取引を継続する目的で保有
イオン(株)	47,186	50	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で持株会に入会し保有
(株)サンゲツ	18,000	38	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で保有
(株)滋賀銀行	63,000	37	主要取引銀行との長期安定的な取引を継続する目的で保有
(株)タチエス	32,500	33	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で保有
(株)フジ	16,900	30	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で保有
(株)しまむら	3,300	27	主要販売先との長期的な取引と取引拡大を継続する目的で保有

(注) みずほ信託銀行(株)以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、上位10銘柄について記載している。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項なし。

会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツを監査人に選任しており、監査を受けている。監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員・業務執行社員の中野眞一氏、中原健氏である。また、補助者の構成は、公認会計士2名、会計士補1名、その他5名である。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨を定款で定めている。

自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応して資本政策を機動的に遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めている。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨を定款で定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	42	6	42	
連結子会社				
計	42	6	42	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導によるものである。

当連結会計年度

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなった。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構が開催する研修会に連結財務諸表等の作成担当者を出席させている。

将来の指定国際会計基準の適用に備え、社内にI F R S 導入プロジェクトを設置し、社内規定等の整備について検討を開始している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,711	5,442
受取手形及び売掛金	¹ 26,594	¹ 27,519
商品及び製品	9,733	8,080
仕掛品	1,648	1,272
原材料及び貯蔵品	1,778	1,844
繰延税金資産	436	855
その他	1,288	1,048
貸倒引当金	144	213
流動資産合計	44,047	45,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,798	7,993
機械装置及び運搬具（純額）	7,305	5,527
土地	5,380	5,381
建設仮勘定	22	79
その他（純額）	828	635
有形固定資産合計	² 22,335	² 19,617
無形固定資産	691	628
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 2,945	³ 2,650
繰延税金資産	4,523	3,841
その他	2,154	2,086
貸倒引当金	413	367
投資その他の資産合計	9,210	8,210
固定資産合計	32,237	28,457
資産合計	76,284	74,308

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,271	15,553
短期借入金	4,518	1,393
1年内返済予定の長期借入金	-	5,000
未払法人税等	181	387
その他	5,430	5,535
流動負債合計	24,401	27,869
固定負債		
長期借入金	5,000	-
長期未払金	179	179
繰延税金負債	131	130
退職給付引当金	7,340	6,598
P C B 廃棄物処理引当金	-	113
固定負債合計	12,651	7,021
負債合計	37,052	34,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	11,374	11,374
利益剰余金	14,631	14,667
自己株式	935	939
株主資本合計	39,711	39,742
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	263	411
繰延ヘッジ損益	149	102
為替換算調整勘定	891	840
評価・換算差額等合計	479	325
純資産合計	39,231	39,417
負債純資産合計	76,284	74,308

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	94,937	87,922
売上原価	1, 2 76,223	1, 2 69,490
売上総利益	18,714	18,431
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	5,655	4,889
広告宣伝費及び販売促進費	1,609	1,310
貸倒引当金繰入額	-	74
給料手当及び福利費	6,821	6,292
退職給付費用	492	570
旅費交通費及び通信費	891	735
減価償却費	263	211
その他	1 2,496	1 2,153
販売費及び一般管理費合計	18,230	16,237
営業利益	483	2,194
営業外収益		
受取利息	42	22
受取配当金	49	48
不動産賃貸料	60	55
持分法による投資利益	36	-
為替差益	-	4
助成金収入	-	48
その他	194	265
営業外収益合計	384	444
営業外費用		
支払利息	146	119
持分法による投資損失	-	76
為替差損	116	-
その他	61	37
営業外費用合計	325	233
経常利益	542	2,404

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 36	3 84
国庫補助金	4 22	147
保険差益	38	18
投資有価証券売却益	-	0
関係会社株式売却益	-	2
子会社株式売却益	34	-
貸倒引当金戻入額	61	-
特別利益合計	193	253
特別損失		
減損損失	-	5 545
固定資産除却損	6 500	6 186
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	63	416
P C B 廃棄物処理費用	-	113
特別損失合計	563	1,261
税金等調整前当期純利益	172	1,397
法人税、住民税及び事業税	250	570
法人税等調整額	179	223
法人税等合計	70	794
当期純利益	101	602

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,640	14,640
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,640	14,640
資本剰余金		
前期末残高	11,374	11,374
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	11,374	11,374
利益剰余金		
前期末残高	15,096	14,631
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1	-
当期変動額		
剰余金の配当	567	567
当期純利益	101	602
当期変動額合計	465	35
当期末残高	14,631	14,667
自己株式		
前期末残高	924	935
当期変動額		
自己株式の取得	14	5
自己株式の処分	3	1
当期変動額合計	10	4
当期末残高	935	939
株主資本合計		
前期末残高	40,186	39,711
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1	-
当期変動額		
剰余金の配当	567	567
当期純利益	101	602
自己株式の取得	14	5
自己株式の処分	3	1
当期変動額合計	477	31
当期末残高	39,711	39,742

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	584	263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	321	148
当期変動額合計	321	148
当期末残高	263	411
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	292	149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	441	46
当期変動額合計	441	46
当期末残高	149	102
固定資産再評価差額金		
前期末残高	130	-
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	130	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	19	891
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	911	51
当期変動額合計	911	51
当期末残高	891	840
評価・換算差額等合計		
前期末残高	443	479
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	130	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	791	154
当期変動額合計	791	154
当期末残高	479	325
純資産合計		
前期末残高	40,629	39,231
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	129	-
当期変動額		
剰余金の配当	567	567
当期純利益	101	602
自己株式の取得	14	5
自己株式の処分	3	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	791	154
当期変動額合計	1,268	185
当期末残高	39,231	39,417

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	172	1,397
減価償却費	3,993	3,471
減損損失	-	545
のれん償却額	33	33
貸倒引当金の増減額（ は減少）	139	22
受取利息及び受取配当金	92	70
支払利息	146	119
為替差損益（ は益）	32	0
持分法による投資損益（ は益）	36	76
固定資産除売却損益（ は益）	463	101
投資有価証券売却損益（ は益）	0	0
投資有価証券評価損益（ は益）	63	416
保険差益	38	18
補助金収入	22	147
関係会社株式売却損益（ は益）	-	2
子会社株式売却損益（ は益）	34	-
売上債権の増減額（ は増加）	5,601	907
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,040	1,975
仕入債務の増減額（ は減少）	5,892	1,273
未払消費税等の増減額（ は減少）	76	31
退職給付引当金の増減額（ は減少）	843	742
その他の資産の増減額（ は増加）	735	447
その他の負債の増減額（ は減少）	878	357
小計	2,910	8,382
利息及び配当金の受取額	132	111
利息の支払額	138	113
保険金の受取額	38	18
補助金の受取額	41	147
法人税等の支払額	343	294
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,642	8,251

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	39	12
固定資産の取得による支出	2,784	1,625
固定資産の売却による収入	30	113
投資有価証券の取得による支出	43	27
投資有価証券の売却による収入	0	8
関係会社株式の売却による収入	-	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	118	-
貸付けによる支出	50	302
貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,767	1,843
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	266	3,123
自己株式の取得による支出	14	5
自己株式の売却による収入	3	1
配当金の支払額	567	567
財務活動によるキャッシュ・フロー	844	3,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	135	4
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,104	2,717
現金及び現金同等物の期首残高	3,767	2,663
現金及び現金同等物の期末残高	<u>1</u> 2,663	<u>1</u> 5,380

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社31社は全て連結した。連結子会社は「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。</p> <p>なお、当連結会計年度において、連結子会社であったエコー・リテール・ジャパン(株)が株式の一部売却により持分法適用会社となった。ただし、株式売却が当連結会計年度中のため売却時までの同社の損益計算書のみ連結している。</p>	<p>子会社29社は全て連結した。連結子会社は「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。</p> <p>なお、当連結会計年度において、アキレス中央販売(株)、アキレス東京販売(株)及びアキレス神奈川販売(株)は、アキレス中央販売(株)を存続会社として合併し、アキレス中央販売(株)の商号をアキレス東日本販売(株)に変更している。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社6社は全て持分法を適用し、適用に際しては、各社の事業年度の財務諸表を使用している。各社の決算日以降、連結決算日までに重要な取引はない。</p> <p>なお、当連結会計年度において、連結子会社であったエコー・リテール・ジャパン(株)が株式の一部売却により持分法適用会社となった。</p> <p>主要な会社等の名称 昆山阿基里斯人造皮有限公司</p>	<p>関連会社5社は全て持分法を適用し、適用に際しては、各社の事業年度の財務諸表を使用している。各社の決算日以降、連結決算日までに重要な取引はない。</p> <p>なお、当連結会計年度において、(株)北村英の株式を全て売却したため、持分法適用の範囲から除外している。</p> <p>主要な会社等の名称 昆山阿基里斯人造皮有限公司</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、三進興産(株)、ACHILLES USA, INC. ACHILLES HONG KONG, CO., LTD. 崇徳有限公司、広州崇徳鞋業有限公司、榮新科技有限公司、阿基里斯電子材料(東莞)有限公司、阿基里斯(上海)国際貿易有限公司及び阿基里斯先進科技股? 有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～12年 但し、ACHILLES USA, INC. は建物については定額法、その他固定資産は定率法を採用している。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い有形固定資産の利用状況を検討した結果、一部の機械装置について耐用年数を変更している。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ47百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～12年 但し、ACHILLES USA, INC. は建物については定額法、その他固定資産は定率法を採用している。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用している。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>P C B 廃棄物処理引当金 「ポリ塩化ビフェニル(P C B)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているP C B 廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上している。</p> <p>(追加情報) 当社は、「ポリ塩化ビフェニル(P C B)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくP C B 廃棄物の処理に関して、調査を実施しその処理費用見積額を合理的に算定できることとなったため、その見積額113百万円を特別損失に計上し、固定負債にP C B 廃棄物処理引当金113百万円を計上している。これにより、税金等調整前当期純利益は113百万円減少している。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建 金銭債権債務については、振当 処理を行っている。また、外貨建 予定取引の為替リスクのヘッジ については、繰延ヘッジ処理を 行っている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約等 外貨建金銭債 権債務及び外 貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リス クを回避する目的で為替予約取 引等を行っている。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約等については、振当処理を 行っているため、有効性の評価 を省略している。また、予定取引 については、実行可能性が極め て高いかどうかの判断を行って いる。</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法 は、全面時価評価法によっている。	同左
6 のれんの償却に関する事 項	のれんは、5～10年間で均等償却して いる。 但し、重要性がない場合は発生時に一 括償却している。	同左
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、要求払預金及び取得日から 3ヶ月以内に満期日の到来する流動性 の高い、容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なリスクしか 負わない短期的な投資からなっている。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。これによる損益に与える影響はない。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。これによる損益に与える影響は軽微である。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ10,738百万円、1,650百万円、2,050百万円である。 (連結損益計算書関係) 前連結会計年度において「産業技術開発費助成金受入額」及び「設備天然ガス化推進補助金受入額」と区分掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「国庫補助金」と掲記している。なお、前連結会計年度に含まれる「産業技術開発費助成金受入額」及び「設備天然ガス化推進補助金受入額」は、それぞれ41百万円、11百万円である。 (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「産業技術開発費助成金受入額」及び「設備天然ガス化推進補助金受入額」と区分掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「小計」の前は「補助金収入」、「小計」の後には「補助金の受取額」と掲記している。なお、前連結会計年度に含まれる「産業技術開発費助成金受入額」及び「設備天然ガス化推進補助金受入額」は、「小計」の前では、それぞれ 41百万円、 11百万円で、「小計」の後では、それぞれ31百万円、11百万円である。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
1 受取手形割引高 2百万円	1 受取手形割引高 6百万円
2 減価償却累計額 建物及び構築物 20,495百万円 機械装置及び運搬具 42,593百万円 その他 8,245百万円 計 71,334百万円	2 減価償却累計額 建物及び構築物 20,673百万円 機械装置及び運搬具 43,092百万円 その他 7,944百万円 計 71,710百万円
3 関連会社に対する資産及び負債 投資有価証券(株式) 636百万円	3 関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 519百万円
4 みずほ信託銀行(株)に対して、従業員住宅融資の保証債務7百万円がある。	4 みずほ信託銀行(株)に対して、従業員住宅融資の保証債務4百万円がある。
5 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結している。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りである。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 差引額 3,000百万円	5 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結している。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りである。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 差引額 3,000百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)						
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,956百万円である。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,796百万円である。						
2 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損608百万円が売上原価に含まれている。	2 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損760百万円が売上原価に含まれている。						
3 機械装置及び運搬具売却益36百万円である。	3 建物及び構築物売却益79百万円、機械装置及び運搬具売却益3百万円、その他売却益1百万円である						
4 産業技術開発費助成金受入額22百万円である。	5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛資材 製造設備</td> <td>機械装置及び運搬具、 建物及び構築物</td> <td>栃木県足利市 (足利第一工場)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の事業区分をもとに資産のグルーピングをしている。市場環境の著しい悪化により、当初の想定より収益性が著しく低下した車輛資材事業における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(545百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、機械装置及び運搬具363百万円、建物及び構築物181百万円である。 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローは3%で割り引いて算定している。</p>	用途	種類	場所	車輛資材 製造設備	機械装置及び運搬具、 建物及び構築物	栃木県足利市 (足利第一工場)
用途	種類	場所					
車輛資材 製造設備	機械装置及び運搬具、 建物及び構築物	栃木県足利市 (足利第一工場)					
6 建物及び構築物除却損105百万円、機械装置及び運搬具除却損369百万円、その他除却損24百万円他である。	6 建物及び構築物除却損91百万円、機械装置及び運搬具除却損74百万円、その他除却損15百万円等である。						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	195,627,147			195,627,147
自己株式				
普通株式	6,546,058	102,421	26,374	6,622,105

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加102,421株は単元未満株式の買取によるものであり、
減少26,374株は単元未満株式の買増請求による売渡しである。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	567百万円	3円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	567百万円	3円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	195,627,147			195,627,147
自己株式				
普通株式	6,622,105	38,358	8,474	6,651,989

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加38,358株は単元未満株式の買取によるものであり、減少8,474株は単元未満株式の買増請求による売渡しである。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	567百万円	3円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	566百万円	3円	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,711百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 48百万円 現金及び現金同等物 2,663百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,442百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 61百万円 現金及び現金同等物 5,380百万円
2 重要な非資金取引の内容 該当事項なし。	2 重要な非資金取引の内容 該当事項なし。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。その内容は以下の通りである。				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。その内容は以下の通りである。			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
有形固定資産				有形固定資産			
機械装置 及び運搬具	458	385	73	機械装置 及び運搬具	150	103	47
その他	105	59	45	その他	102	71	30
小計	564	444	119	小計	253	175	77
無形固定資産	36	17	18	無形固定資産	32	22	10
合計	600	462	138	合計	286	197	88
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 78百万円				1年以内 62百万円			
1年超 102百万円				1年超 51百万円			
合計 180百万円				合計 113百万円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 131百万円				支払リース料 87百万円			
減価償却費相当額 106百万円				減価償却費相当額 68百万円			
支払利息相当額 4百万円				支払利息相当額 3百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年以内 28百万円				1年以内 19百万円			
1年超 29百万円				1年超 35百万円			
合計 57百万円				合計 54百万円			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については金融機関等からの借入による方針である。デリバティブ取引は、為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関して、当社グループは、与信管理手続規定等に従い、取引先ごとの与信管理を行い、主な取引先の信用状況を定期的に把握している。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されている。それらは業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価を取締役に報告している。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年内の支払期日である。借入金の用途は運転資金及び設備資金である。また、営業債務や借入金は、その決済時において流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図るため、為替予約取引を行っている。為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有している。なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」参照。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注2)参照)。

(単位 百万円)

	連結貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金及び預金	5,442	5,442	-
(2) 受取手形及び売掛金(2)	27,306	27,306	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,424	1,424	-
(4) 支払手形及び買掛金	(15,553)	(15,553)	-
(5) 短期借入金	(1,393)	(1,393)	-
(6) 1年内返済予定の長期借入金	(5,000)	(5,000)	-
(7) デリバティブ取引	172	172	-

(1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(2) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金は控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっている。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

(4)支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金、(6)1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7)デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 非上場株式及び関連会社株式（連結貸借対照表計上額 1,225百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位 百万円)

	1年以内
現金及び預金	5,442
受取手形及び売掛金	27,306
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	32,749

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	638	995	357
小計	638	995	357
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	199	192	7
小計	199	192	7
合計	837	1,187	350

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について62百万円の減損処理を行っている。

なお、株式の減損処理にあたっては、時価が取得価額のおおむね30%以上下落した株式について、個別銘柄ごとに時価の回復可能性を検討し、合理的な根拠をもって回復可能性が予測できる場合を除き減損処理を行うこととしている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
0		0

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,121

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	1,370	798	572
小計	1,370	798	572
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	53	57	3
小計	53	57	3
合計	1,424	855	569

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額706百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	8	0	0

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、416百万円(その他有価証券で時価のある株式1百万円、その他有価証券で時価のない株式414百万円)減損処理を行っている。

なお、株式の減損処理にあたっては、時価が取得価額のおおむね30%以上下落した株式について、個別銘柄ごとに時価の回復可能性を検討し、合理的な根拠をもって回復可能性が予測できる場合を除き減損処理を行うこととしている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図るため、為替予約取引等を行っている。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約等 外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引</p> <p>(2) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っている。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約等は、振当処理を行っているため、有効性の評価を省略している。また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っている。</p> <p>取引に対する取組方針 将来の為替の変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有している。なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っている。</p>

2 取引の時価等に関する事項

該当事項なし。

なお、当社グループが行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いている。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	4,676		172
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	811		(注 2)
合計			5,488		172

(注) 1 . 時価の算定方法：取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 . 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めている。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。なお、適格退職年金制度については、平成21年4月1日より確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金(類似キャッシュバランスプラン)制度に移行している。この移行に伴い、退職給付債務が35百万円減少し、未認識過去勤務債務(債務の減額)が同額発生している。

なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度を設けており、また、当社では、退職給付信託を設定している。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

	(単位：百万円)
イ 退職給付債務	19,303
ロ 年金資産	7,250
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	12,053
ニ 未認識数理計算上の差異	5,598
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	121
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	6,575
ト 前払年金費用	764
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	7,340

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	(単位：百万円)
イ 勤務費用	702
ロ 利息費用	393
ハ 期待運用収益	313
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	559
ホ 過去勤務債務の費用処理額	24
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,317

4 退職給付債務等計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	
年金資産	5.0%
退職給付信託	0.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型制度として、規約型確定給付企業年金(類似キャッシュバランスプラン)制度及び退職一時金制度を設けている。

なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度を設けており、また、当社では、退職給付信託を設定している。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

(単位：百万円)

イ 退職給付債務	17,922
ロ 年金資産	8,391
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	9,530
ニ 未認識数理計算上の差異	3,746
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	93
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	5,877
ト 前払年金費用	721
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	6,598

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位：百万円)

イ 勤務費用	660
ロ 利息費用	359
ハ 期待運用収益	223
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	886
ホ 過去勤務債務の費用処理額	28
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,655

4 退職給付債務等計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	
年金資産	5.0%
退職給付信託	0.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)	当連結会計年度(平成22年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払賞与否認額</td><td style="text-align: right;">428</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,215</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,949</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金否認額</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">264</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">1,720</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">368</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">7,277</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,388</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,889</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">308</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">435</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">203</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,060</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,829</td></tr> </table>	未払賞与否認額	428	投資有価証券評価損否認額	133	貸倒引当金損金算入限度超過額	124	繰越欠損金	1,215	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,949	未払役員退職慰労金否認額	72	未実現利益	264	退職給付信託	1,720	その他	368	小計	7,277	評価性引当額	1,388	繰延税金資産合計	5,889	前払年金費用	308	固定資産圧縮積立金	435	減価償却費	25	その他有価証券評価差額金	87	その他	203	繰延税金負債合計	1,060	繰延税金資産の純額	4,829	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払賞与否認額</td><td style="text-align: right;">451</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">220</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">299</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">803</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,654</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金否認額</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">293</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">1,748</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">550</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">7,242</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,631</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,610</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">291</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">400</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">175</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,044</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,566</td></tr> </table>	未払賞与否認額	451	減損損失	220	投資有価証券評価損否認額	299	貸倒引当金損金算入限度超過額	148	繰越欠損金	803	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,654	未払役員退職慰労金否認額	72	未実現利益	293	退職給付信託	1,748	その他	550	小計	7,242	評価性引当額	1,631	繰延税金資産合計	5,610	前払年金費用	291	固定資産圧縮積立金	400	減価償却費	20	その他有価証券評価差額金	156	その他	175	繰延税金負債合計	1,044	繰延税金資産の純額	4,566
未払賞与否認額	428																																																																														
投資有価証券評価損否認額	133																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	124																																																																														
繰越欠損金	1,215																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,949																																																																														
未払役員退職慰労金否認額	72																																																																														
未実現利益	264																																																																														
退職給付信託	1,720																																																																														
その他	368																																																																														
小計	7,277																																																																														
評価性引当額	1,388																																																																														
繰延税金資産合計	5,889																																																																														
前払年金費用	308																																																																														
固定資産圧縮積立金	435																																																																														
減価償却費	25																																																																														
その他有価証券評価差額金	87																																																																														
その他	203																																																																														
繰延税金負債合計	1,060																																																																														
繰延税金資産の純額	4,829																																																																														
未払賞与否認額	451																																																																														
減損損失	220																																																																														
投資有価証券評価損否認額	299																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	148																																																																														
繰越欠損金	803																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,654																																																																														
未払役員退職慰労金否認額	72																																																																														
未実現利益	293																																																																														
退職給付信託	1,748																																																																														
その他	550																																																																														
小計	7,242																																																																														
評価性引当額	1,631																																																																														
繰延税金資産合計	5,610																																																																														
前払年金費用	291																																																																														
固定資産圧縮積立金	400																																																																														
減価償却費	20																																																																														
その他有価証券評価差額金	156																																																																														
その他	175																																																																														
繰延税金負債合計	1,044																																																																														
繰延税金資産の純額	4,566																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">29.4</td></tr> <tr><td>たな卸資産の未実現利益の消去に関する税効果未認識</td><td style="text-align: right;">11.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">56.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		評価性引当額	29.4	たな卸資産の未実現利益の消去に関する税効果未認識	11.9	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.9																																																																		
法定実効税率	40.4																																																																														
(調整)																																																																															
評価性引当額	29.4																																																																														
たな卸資産の未実現利益の消去に関する税効果未認識	11.9																																																																														
その他	1.0																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.9																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	シューズ 事業 (百万円)	プラスチック 事業 (百万円)	産業資材 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	28,138	38,535	28,262	94,937		94,937
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		174	822	997	(997)	
計	28,138	38,710	29,085	95,934	(997)	94,937
営業費用	26,201	38,382	28,334	92,919	1,534	94,453
営業利益	1,937	327	750	3,015	(2,532)	483
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	20,142	26,341	17,801	64,285	11,999	76,284
減価償却費	588	2,040	1,178	3,807	185	3,993
資本的支出	348	1,019	708	2,076	210	2,287

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	シューズ 事業 (百万円)	プラスチック 事業 (百万円)	産業資材 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	24,706	35,149	28,065	87,922		87,922
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		149	814	963	(963)	
計	24,706	35,298	28,880	88,885	(963)	87,922
営業費用	22,767	34,657	26,935	84,360	1,367	85,727
営業利益	1,939	640	1,944	4,525	(2,331)	2,194
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	17,303	26,345	17,828	61,477	12,831	74,308
減価償却費	441	1,765	1,100	3,307	164	3,471
減損損失		545		545		545
資本的支出	164	759	304	1,228	157	1,385

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっている。

2 各事業の主要な製品

(1)シューズ事業：インジェクションシューズ、スポーツブランドシューズ

(2)プラスチック事業：車輻内装用資材、フィルム、インフレーターポート、引布、床材、壁材

(3)産業資材事業：ウレタン、断熱資材、工業資材、ソルボ等

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下の通りである。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(百万円)	2,532	2,331	企業集団の広告に要した費用、提出会社本社の人事総務部・経理部等管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(百万円)	11,999	12,831	提出会社における余裕運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

4 追加情報

(前連結会計年度)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い有形固定資産の利用状況を検討した結果、一部の機械装置について耐用年数を変更している。

これにより、当連結会計年度の営業利益が、産業資材事業で48百万円減少している。その他のセグメントに与える影響は軽微である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	86,517	8,419	94,937		94,937
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	834	1,787	2,621	(2,621)	
計	87,351	10,207	97,558	(2,621)	94,937
営業費用	84,583	10,006	94,589	(136)	94,453
営業利益	2,768	200	2,968	(2,485)	483
資産	58,946	5,338	64,285	11,999	76,284

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	79,881	8,040	87,922		87,922
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	693	2,268	2,962	(2,962)	
計	80,575	10,308	90,884	(2,962)	87,922
営業費用	76,716	9,636	86,353	(625)	85,727
営業利益	3,858	672	4,531	(2,336)	2,194
資産	55,442	6,034	61,477	12,831	74,308

(注) 1 本邦以外の区分に属する主な国又は地域について「北米」「アジア」に区分しているが、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるそれぞれの地域の割合が10%未満であるため「その他の地域」として一括して記載している。

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

その他の地域 北米：米国

アジア：中国

2 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下の通りである。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額 (百万円)	2,532	2,331	企業集団の広告に要した費用、提出会社本社の人事総務部・経理部等管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額 (百万円)	11,999	12,831	提出会社における余裕運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

3 追加情報

(前連結会計年度)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い有形固定資産の利用状況を検討した結果、一部の機械装置について耐用年数を変更している。

これにより、当連結会計年度の営業利益が、日本で47百万円減少している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	9,285	9,285
連結売上高(百万円)		94,937
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.8	9.8

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	8,863	8,863
連結売上高(百万円)		87,922
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.1	10.1

(注) 1 「その他の地域」の海外売上高は、「北米」「アジア」に区分しているが、全セグメントの売上高の合計に占めるそれぞれの地域の割合が10%未満であるため一括して記載している。

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

その他の地域 北米：米国

アジア：中国

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	207.57円	208.59円
1株当たり当期純利益金額	0.54円	3.19円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	101	602
普通株主に帰属しない 金額(百万円)		
普通株式に係る当期純 利益(百万円)	101	602
普通株式の期中平均株 式数(千株)	189,043	188,989

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りである。

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	39,231	39,417
普通株式に係る期末の 純資産額(百万円)	39,231	39,417
1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	189,005	188,975

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,518	1,393	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金		5,000	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,000			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	9,518	6,393		

(注) 「平均利率」については借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月 1日 至平成 21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月 1日 至平成 21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月 1日 至平成 21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月 1日 至平成 22年3月31日)
売上高 (百万円)	19,196	22,836	22,798	23,090
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	170	329	1,121	224
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	56	45	636	44
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.30	0.24	3.37	0.24

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	886	2,877
受取手形	1, 4 10,369	1, 4 9,217
売掛金	1 17,962	1 19,585
商品及び製品	6,720	5,765
仕掛品	1,463	1,067
原材料及び貯蔵品	1,098	1,114
前払費用	205	199
繰延税金資産	349	593
関係会社短期貸付金	73	126
未収入金	1 342	1 347
その他	563	440
貸倒引当金	1,531	2,025
流動資産合計	38,504	39,308
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,679	24,514
減価償却累計額	17,310	17,812
建物（純額）	7,369	6,701
構築物	2,360	2,382
減価償却累計額	1,759	1,833
構築物（純額）	600	548
機械及び装置	43,824	43,326
減価償却累計額	37,468	38,672
機械及び装置（純額）	6,355	4,653
車両運搬具	613	585
減価償却累計額	564	551
車両運搬具（純額）	49	33
工具、器具及び備品	8,679	8,183
減価償却累計額	7,907	7,599
工具、器具及び備品（純額）	772	584
土地	5,300	5,300
建設仮勘定	10	43
有形固定資産合計	20,458	17,866
無形固定資産		
借地権	3	3
ソフトウェア	234	207
電話加入権	29	29
施設利用権	0	0
無形固定資産合計	267	240

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,212	2,025
関係会社株式	4,254	4,135
関係会社長期貸付金	369	531
破産更生債権等	140	117
長期前払費用	286	154
前払年金費用	764	721
繰延税金資産	4,287	3,716
その他	570	423
貸倒引当金	525	512
投資その他の資産合計	12,362	11,314
固定資産合計	33,088	29,422
資産合計	71,593	68,730
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 3,462	1 3,818
買掛金	1 9,527	1 10,423
短期借入金	4,400	1,300
1年内返済予定の長期借入金	-	5,000
未払金	1,593	1,831
未払法人税等	69	180
未払消費税等	264	306
未払費用	1,724	1,847
預り金	1 1,072	1 822
設備関係支払手形	438	303
その他	321	271
流動負債合計	22,873	26,105
固定負債		
長期借入金	5,000	-
長期未払金	179	179
退職給付引当金	6,447	5,795
P C B 廃棄物処理引当金	-	113
固定負債合計	11,627	6,088
負債合計	34,500	32,193

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金		
資本準備金	3,660	3,660
その他資本剰余金	7,713	7,713
資本剰余金合計	11,374	11,374
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	642	590
別途積立金	10,900	9,700
繰越利益剰余金	67	676
利益剰余金合計	11,609	10,966
自己株式	935	939
株主資本合計	36,689	36,042
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	254	391
繰延ヘッジ損益	149	102
評価・換算差額等合計	403	494
純資産合計	37,092	36,536
負債純資産合計	71,593	68,730

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	7 77,889	7 71,859
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	7,330	6,720
当期製品製造原価	8 46,904	8 39,622
当期商品及び製品仕入高	19,140	19,501
合計	73,375	65,844
製品他勘定振替高	1 212	1 164
商品及び製品期末たな卸高	6,720	5,765
売上原価合計	2 66,442	2 59,914
売上総利益	11,446	11,944
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	3,045	2,678
広告宣伝費	1,103	904
従業員給料	2,434	2,269
従業員賞与	673	699
退職給付費用	422	491
旅費及び交通費	448	373
減価償却費	105	89
研究開発費	8 581	8 528
貸倒引当金繰入額	134	502
その他	2,863	2,536
販売費及び一般管理費合計	11,812	11,074
営業利益又は営業損失()	366	870
営業外収益		
受取利息	7 9	7 11
受取配当金	7 634	7 428
受取賃貸料	7 342	7 332
その他	259	320
営業外収益合計	1,245	1,093
営業外費用		
支払利息	162	133
貸与資産減価償却費	154	145
固定資産賃貸費用	53	47
その他	91	64
営業外費用合計	461	391
経常利益	417	1,572

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 36	3 4
関係会社株式売却益	-	2
国庫補助金	4 22	147
保険差益	-	18
特別利益合計	58	172
特別損失		
減損損失	-	5 545
固定資産除却損	6 489	6 182
投資有価証券評価損	44	414
関係会社株式評価損	-	119
子会社株式売却損	20	-
P C B 廃棄物処理費用	-	113
特別損失合計	553	1,375
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	76	369
法人税、住民税及び事業税	25	157
法人税等調整額	660	288
法人税等合計	685	445
当期純損失 ()	762	75

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		28,931	60.5	22,842	57.1
労務費		8,075	16.9	7,857	19.6
経費		10,787	22.6	9,338	23.3
(うち外注加工費)		(3,039)		(2,543)	
(うち減価償却費)		(3,152)		(2,736)	
当期総製造費用		47,794	100.0	40,037	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,443		1,463	
計		49,238		41,501	
他勘定振替高	2	870		811	
仕掛品期末たな卸高		1,463		1,067	
当期製品製造原価		46,904		39,622	

(注) 1 原価計算方法は、組別総合原価計算である。なお、原価差額は売上原価及びたな卸資産等に配賦している。
2 他勘定振替高は、仕掛品売却、建設仮勘定、販売費及び一般管理費等への振替である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,640	14,640
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,640	14,640
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,660	3,660
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,660	3,660
その他資本剰余金		
前期末残高	7,714	7,713
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7,713	7,713
資本剰余金合計		
前期末残高	11,374	11,374
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	11,374	11,374
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	705	642
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	62	52
当期変動額合計	62	52
当期末残高	642	590
別途積立金		
前期末残高	10,600	10,900
当期変動額		
別途積立金の積立	300	-
別途積立金の取崩	-	1,200
当期変動額合計	300	1,200
当期末残高	10,900	9,700

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,633	67
当期変動額		
剰余金の配当	567	567
固定資産圧縮積立金の取崩	62	52
別途積立金の積立	300	-
別途積立金の取崩	-	1,200
当期純損失()	762	75
当期変動額合計	1,566	609
当期末残高	67	676
利益剰余金合計		
前期末残高	12,939	11,609
当期変動額		
剰余金の配当	567	567
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純損失()	762	75
当期変動額合計	1,329	642
当期末残高	11,609	10,966
自己株式		
前期末残高	924	935
当期変動額		
自己株式の取得	14	5
自己株式の処分	3	1
当期変動額合計	10	4
当期末残高	935	939
株主資本合計		
前期末残高	38,030	36,689
当期変動額		
剰余金の配当	567	567
当期純損失()	762	75
自己株式の取得	14	5
自己株式の処分	3	1
当期変動額合計	1,340	647
当期末残高	36,689	36,042

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	573	254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	319	137
当期変動額合計	319	137
当期末残高	254	391
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	292	149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	441	46
当期変動額合計	441	46
当期末残高	149	102
評価・換算差額等合計		
前期末残高	281	403
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122	90
当期変動額合計	122	90
当期末残高	403	494
純資産合計		
前期末残高	38,311	37,092
当期変動額		
剰余金の配当	567	567
当期純損失（ ）	762	75
自己株式の取得	14	5
自己株式の処分	3	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122	90
当期変動額合計	1,218	556
当期末残高	37,092	36,536

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物 2～50年 機械及び装置 2～12年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、有形固定資産の利用状況を検討した結果、当事業年度より、一部の機械及び装置について耐用年数を変更している。これにより、営業損失は47百万円増加し、経常利益は同額減少している。また、税引前当期純損失は同額増加している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっている。</p> <p>なお、償却期間は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物 2～50年 機械及び装置 2～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしている。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしている。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>(3) P C B 廃棄物処理引当金 「ポリ塩化ビフェニル(P C B)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているP C B 廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上している。 (追加情報) 当事業年度において、当社は、「ポリ塩化ビフェニル(P C B)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」の規定に基づくP C B 廃棄物の処理に関して、調査を実施しその処分費用見積額を合理的に算定できることとなったため、その見積額113百万円を特別損失に計上し、固定負債にP C B 廃棄物処理引当金113百万円を計上している。これにより、税引前当期純利益は113百万円減少している。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っている。また、外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては、繰延ヘッジ処理を行っている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約等 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っている。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約等については、振当処理を行っているため、有効性の評価を省略している。また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っている。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。これによる損益に与える影響はない。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「前払年金費用」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記している。前事業年度における「前払年金費用」の金額は436百万円である。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において売上原価で「当期自家消費高」と表示していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「製品他勘定振替高」として表示している。</p> <p>前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「貸与物件固定資産税」は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、及び「貸与物件修繕費」等を合算した結果営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より「固定資産賃貸費用」として区分掲記している。前事業年度における「固定資産賃貸費用」の金額は49百万円である。また、前事業年度において営業外費用で区分掲記していた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため営業外費用の「その他」に含めて表示している。当事業年度における「為替差損」の金額は27百万円である。</p> <p>前事業年度において特別利益で「産業技術開発費助成金受入額」及び「設備天然ガス化推進補助金受入額」と区分掲記していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「国庫補助金」として表示している。前事業年度における「産業技術開発費助成金受入額」及び「設備天然ガス化推進補助金受入額」は、それぞれ41百万円、11百万円である。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																														
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,272百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">9,179百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">485百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">964百万円</td> </tr> </table> <p>2 (イ)みずほ信託銀行(株)に対して、従業員住宅融資の保証債務7百万円がある。</p> <p>(ロ)関係会社の金融機関借入金等に対する保証債務は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"> <p>広州崇徳鞋業有限公司</p> <p style="text-align: right;">68百万円 (US\$400,000) (中国元2,000,000)</p> <p>ACHILLES HONG KONG CO.,LTD.</p> <p style="text-align: right;">9百万円 (HK\$741,415)</p> </td> <td></td> </tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結している。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>うち関係会社受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> </table>	受取手形	2,272百万円	売掛金	9,179百万円	未収入金	80百万円	支払手形	18百万円	買掛金	485百万円	預り金	964百万円	<p>広州崇徳鞋業有限公司</p> <p style="text-align: right;">68百万円 (US\$400,000) (中国元2,000,000)</p> <p>ACHILLES HONG KONG CO.,LTD.</p> <p style="text-align: right;">9百万円 (HK\$741,415)</p>		当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高		差引額	3,000百万円	受取手形	71百万円	うち関係会社受取手形割引高	69百万円	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,004百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,384百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">766百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">720百万円</td> </tr> </table> <p>2 みずほ信託銀行(株)に対して、従業員住宅融資の保証債務4百万円がある。</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結している。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>うち関係会社受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> </table>	受取手形	2,004百万円	売掛金	8,384百万円	未収入金	187百万円	支払手形	11百万円	買掛金	766百万円	預り金	720百万円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高		差引額	3,000百万円	受取手形	85百万円	うち関係会社受取手形割引高	79百万円
受取手形	2,272百万円																																														
売掛金	9,179百万円																																														
未収入金	80百万円																																														
支払手形	18百万円																																														
買掛金	485百万円																																														
預り金	964百万円																																														
<p>広州崇徳鞋業有限公司</p> <p style="text-align: right;">68百万円 (US\$400,000) (中国元2,000,000)</p> <p>ACHILLES HONG KONG CO.,LTD.</p> <p style="text-align: right;">9百万円 (HK\$741,415)</p>																																															
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																														
借入実行残高																																															
差引額	3,000百万円																																														
受取手形	71百万円																																														
うち関係会社受取手形割引高	69百万円																																														
受取手形	2,004百万円																																														
売掛金	8,384百万円																																														
未収入金	187百万円																																														
支払手形	11百万円																																														
買掛金	766百万円																																														
預り金	720百万円																																														
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																														
借入実行残高																																															
差引額	3,000百万円																																														
受取手形	85百万円																																														
うち関係会社受取手形割引高	79百万円																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																		
<p>1 製品他勘定振替高は、見本等として払出されたものであり、販売費及び一般管理費等に計上されている。</p> <p>2 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損467百万円が売上原価に含まれている。</p> <p>3 機械及び装置売却益36百万円他である。</p> <p>4 産業技術開発費助成金受入額22百万円である。</p> <p>6 建物除却損97百万円、機械及び装置除却損364百万円、工具、器具及び備品除却損24百万円他である。</p> <p>7 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものは次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">22,845百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息・受取配当金</td> <td style="text-align: right;">567百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> </table> <p>8 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,837百万円である。</p>	売上高	22,845百万円	受取利息・受取配当金	567百万円	受取賃貸料	302百万円	<p>1 同左</p> <p>2 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損624百万円が売上原価に含まれている。</p> <p>3 機械及び装置売却益2百万円、工具、器具及び備品売却益1百万円等である。</p> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">車輛資材 製造設備</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置、 建物</td> <td style="text-align: center;">栃木県足利市 (足利第一工場)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事業区分をもとに資産のグルーピングをしている。市場環境の著しい悪化により、当初の想定より収益性が著しく低下した車輛資材事業における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(545百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、機械及び装置363百万円、建物181百万円である。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローは3%で割り引いて算定している。</p> <p>6 建物除却損90百万円、機械及び装置除却損71百万円、工具、器具及び備品除却損15百万円等である。</p> <p>7 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">20,142百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息・受取配当金</td> <td style="text-align: right;">383百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> </table> <p>8 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,665百万円である。</p>	用途	種類	場所	車輛資材 製造設備	機械及び装置、 建物	栃木県足利市 (足利第一工場)	売上高	20,142百万円	受取利息・受取配当金	383百万円	受取賃貸料	293百万円
売上高	22,845百万円																		
受取利息・受取配当金	567百万円																		
受取賃貸料	302百万円																		
用途	種類	場所																	
車輛資材 製造設備	機械及び装置、 建物	栃木県足利市 (足利第一工場)																	
売上高	20,142百万円																		
受取利息・受取配当金	383百万円																		
受取賃貸料	293百万円																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	6,546,058	102,421	26,374	6,622,105

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加102,421株は単元未満株式の買取によるものであり、減少26,374株は単元未満株式の買増請求による売渡しである。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	6,622,105	38,358	8,474	6,651,989

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加38,358株は単元未満株式の買取によるものであり、減少8,474株は単元未満株式の買増請求による売渡しである。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。その内容は以下の通りである。				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。その内容は以下の通りである。			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
有形固定資産				有形固定資産			
機械及び装置	294	291	3	機械及び装置			
車両及び運搬具	52	34	18	車両及び運搬具	38	26	11
工具、器具及び備品	105	59	45	工具、器具及び備品	84	59	24
小計	452	385	67	小計	122	86	35
無形固定資産				無形固定資産			
ソフトウェア	36	17	18	ソフトウェア	32	21	10
小計	36	17	18	小計	32	21	10
合計	489	402	86	合計	154	108	46
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 45百万円				1年以内 32百万円			
1年超 51百万円				1年超 21百万円			
合計 97百万円				合計 53百万円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 95百万円				支払リース料 48百万円			
減価償却費相当額 84百万円				減価償却費相当額 42百万円			
支払利息相当額 3百万円				支払利息相当額 1百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年以内 21百万円				1年以内 11百万円			
1年超 18百万円				1年超 14百万円			
合計 39百万円				合計 25百万円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,713百万円、関連会社株式421百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">809</td></tr> <tr><td>未払賞与否認額</td><td style="text-align: right;">345</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">2,604</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金否認額</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">1,720</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">520</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">303</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,494</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">931</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,563</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">308</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">435</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">926</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,636</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	809	未払賞与否認額	345	投資有価証券評価損否認額	117	退職給付引当金否認額	2,604	未払役員退職慰労金否認額	72	退職給付信託	1,720	繰越欠損金	520	その他	303	小計	6,494	評価性引当額	931	繰延税金資産合計	5,563	前払年金費用	308	固定資産圧縮積立金	435	その他有価証券評価差額金	81	繰延ヘッジ損益	101	繰延税金負債合計	926	繰延税金資産の純額	4,636	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,011</td></tr> <tr><td>未払賞与否認額</td><td style="text-align: right;">383</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">220</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">283</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">2,341</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金否認額</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">1,748</td></tr> <tr><td>P C B 廃棄物処理引当金否認額</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">435</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,542</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,320</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,222</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">291</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">400</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">912</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,309</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,011	未払賞与否認額	383	減損損失	220	投資有価証券評価損否認額	283	退職給付引当金否認額	2,341	未払役員退職慰労金否認額	72	退職給付信託	1,748	P C B 廃棄物処理引当金否認額	45	その他	435	小計	6,542	評価性引当額	1,320	繰延税金資産合計	5,222	前払年金費用	291	固定資産圧縮積立金	400	その他有価証券評価差額金	151	繰延ヘッジ損益	69	繰延税金負債合計	912	繰延税金資産の純額	4,309
貸倒引当金損金算入限度超過額	809																																																																						
未払賞与否認額	345																																																																						
投資有価証券評価損否認額	117																																																																						
退職給付引当金否認額	2,604																																																																						
未払役員退職慰労金否認額	72																																																																						
退職給付信託	1,720																																																																						
繰越欠損金	520																																																																						
その他	303																																																																						
小計	6,494																																																																						
評価性引当額	931																																																																						
繰延税金資産合計	5,563																																																																						
前払年金費用	308																																																																						
固定資産圧縮積立金	435																																																																						
その他有価証券評価差額金	81																																																																						
繰延ヘッジ損益	101																																																																						
繰延税金負債合計	926																																																																						
繰延税金資産の純額	4,636																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,011																																																																						
未払賞与否認額	383																																																																						
減損損失	220																																																																						
投資有価証券評価損否認額	283																																																																						
退職給付引当金否認額	2,341																																																																						
未払役員退職慰労金否認額	72																																																																						
退職給付信託	1,748																																																																						
P C B 廃棄物処理引当金否認額	45																																																																						
その他	435																																																																						
小計	6,542																																																																						
評価性引当額	1,320																																																																						
繰延税金資産合計	5,222																																																																						
前払年金費用	291																																																																						
固定資産圧縮積立金	400																																																																						
その他有価証券評価差額金	151																																																																						
繰延ヘッジ損益	69																																																																						
繰延税金負債合計	912																																																																						
繰延税金資産の純額	4,309																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため注記を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">26.5</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">9.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">105.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">120.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	住民税均等割	6.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	26.5	税額控除	9.4	評価性引当額	105.5	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	120.6																																																				
法定実効税率	40.4																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0																																																																						
住民税均等割	6.7																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	26.5																																																																						
税額控除	9.4																																																																						
評価性引当額	105.5																																																																						
その他	0.1																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	120.6																																																																						

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	196.25円	193.34円
1株当たり当期純損失金額()	4.03円	0.40円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失() (百万円)	762	75
普通株主に帰属しない 金額(百万円)		
普通株式に係る当期純 損失()(百万円)	762	75
普通株式の期中平均株 式数(千株)	189,043	188,989

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りである。

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	37,092	36,536
普通株式に係る期末の 純資産額(百万円)	37,092	36,536
1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	189,005	188,975

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)みずほフィナンシャル グループ優先株	1,000,000	586
芙蓉総合リース(株)	128,000	338
(株)チヨダ(株)	247,108	285
(株)群馬銀行	323,000	166
みずほ信託銀行(株)	1,036,000	97
イオン(株)	47,186	50
(株)サンゲツ	18,000	38
(株)滋賀銀行	63,000	37
(株)タチエス	32,500	33
(株)フジ	16,900	30
その他46銘柄	598,049	362
その他有価証券計	3,509,743	2,025
投資有価証券計	3,509,743	2,025
計	3,509,743	2,025

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	24,679	226	392 (181)	24,514	17,812	646	6,701
構築物	2,360	35	13	2,382	1,833	86	548
機械及び装置	43,824	556	1,054 (363)	43,326	38,672	1,863	4,653
車両運搬具	613	11	39	585	551	25	33
工具、器具及び備品	8,679	276	771	8,183	7,599	436	584
土地	5,300			5,300			5,300
建設仮勘定	10	1,139	1,106	43			43
有形固定資産計	85,468	2,245	3,378 (545)	84,336	66,469	3,058	17,866
無形固定資産							
借地権				3			3
ソフトウェア				406	199	91	207
電話加入権				29			29
施設利用権				0	0	0	0
無形固定資産計				440	199	91	240
長期前払費用	347	126	258	215	60	65	154

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

建設仮勘定 有形固定資産の取得のため増加したものであり、その大半は、当期中に各有形固定資産科目に振り替えている。

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置	足利第一工場	カブロン製造設備	363(363)百万円
機械及び装置	足利第一工場	引布製造設備	187百万円
機械及び装置	足利第二工場	エコー製造設備	130百万円
工具、器具及び備品	足利第二工場	エコー製造設備(金型等)	430百万円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで、減損損失の計上額である。

3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,056	547	20	44	2,538
P C B 廃棄物処理引当金		113			113

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額、破産更生債権等の回収額等である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	15
預金	
当座預金	682
普通預金	678
定期預金	1,500
計	2,861
合計	2,877

b 受取手形

内訳	金額(百万円)	摘要(百万円)
シューズ関係	1,787	(株)エービーシー・マート275、アキレス新潟販売(株)204、まるほ商事(株)196、他
プラスチック関係	4,036	カネコ種苗(株)393、住江織物(株)283、紀伊産業(株)279、他
産業資材関係	3,392	関東アキレスエアロン(株)321、大阪アキレスエアロン219、東北アキレス(株)204、他
計	9,217	

期日別内訳は次のとおりである。

科目	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月以降	計
受取手形 (百万円)	2,606	2,224	2,081	1,718	395	117	58	14	9,217
受取手形 割引高 (百万円)	19	6	35	24					85

c 売掛金

内訳	金額(百万円)	摘要(百万円)
シューズ関係	8,878	アキレス東日本販売(株)2,315、アキレス西日本販売(株)1,598、アキレス北海道販売(株)648、他
プラスチック関係	6,489	三菱商事(株)1,722、テイ・エステック(株)413、(株)タチエス308、他
産業資材関係	4,216	(株)セントラルコーポレーション413、関東アキレスエアロン(株)407、(株)テクノ大西296、他
計	19,585	

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生額 (百万円) (B)	当期回収額 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%)	滞留日数(日)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
17,962	76,112	74,489	19,585	79.2	90.0

(注) 1 滞留日数は $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$ にて算出している。

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

d 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

内訳	商品及び製品(百万円)	仕掛品(百万円)	原材料及び貯蔵品(百万円)
シューズ関係	2,477	301	146
プラスチック関係	2,644	516	554
産業資材関係	643	249	412
計	5,765	1,067	1,114

e 繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で4,309百万円であり、その内容については

「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載している。

固定資産

a 関係会社株式

名称	金額(百万円)
ACHILLES USA, INC.	1,190
三進興産(株)	950
榮新科技有限公司	530
昆山阿基里斯人造皮有限公司	337
崇徳有限公司	234
その他	891
計	4,135

流動負債

a 支払手形

内訳	金額(百万円)	摘要(百万円)
原材料	1,805	(株)イーグルスミコーポレーション116、(株)森傳107、桐生トリコット(株)94、他
購入製品	517	サンビック(株)66、(株)ファースト化成 品工業33、ロンシール工業(株)27、他
外注加工費	255	(株)新井商運27、(株)協伸18、(有)宮田産業 18、他
諸経費他	1,240	(株)アイザック78、名鉄運輸(株)76、(有)タ カノ物流56、他
計	3,818	

期日別内訳は次のとおりである。

科目	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	計
支払手形 (百万円)	1,062	1,025	985	699	46	3,818

b 買掛金

内訳	金額(百万円)	摘要(百万円)
原材料	8,294	三菱商事(株)739、長瀬産業(株)650、大日 精化工業(株)373、他
購入製品	2,128	(株)ライフギアコーポレーション 799、榮新科技有限公司387、崇徳有限 公司116、他
計	10,423	

c 短期借入金

区分	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	400
(株)群馬銀行	250
(株)滋賀銀行	250
(株)三菱東京UFJ銀行	100
(株)三井住友銀行	100
(株)足利銀行	100
みずほ信託銀行(株)	100
計	1,300

d 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	1,850
(株)三菱東京UFJ銀行	1,850
(株)三井住友銀行	850
朝日生命保険(相)	300
日本生命保険(相)	150
計	5,000

e 設備関係支払手形

相手先	金額(百万円)
瀬戸技研工業(株)	26
岡田冷熱機工(株)	17
リーズ(株)	12
ダックエンジニアリング(株)	11
その他	235
計	303

期日別内訳は次のとおりである。

科目	平成22年4月	5月	6月	7月	計
設備関係 支払手形 (百万円)	47	81	76	98	303

固定負債

a 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
イ. 退職給付債務	16,660
ロ. 年金資産	8,099
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	8,560
ニ. 未認識数理計算上の差異	3,565
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	79
ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	5,074
ト. 前払年金費用	721
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	5,795

(注) 当社は、確定給付型制度として、規約型確定給付企業年金(類似キャッシュバランスプラン)制度及び退職一時金制度を設けている。また、当社では退職給付信託を設定している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を することができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL (http://www.achilles.jp)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利、株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有しない。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第89期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第89期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第90期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月12日関東財務局長に提出

第90期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出

第90期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

アキレス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中原 健

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアキレス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アキレス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「[事業の種類別セグメント情報]の(注)4 事業区分の変更」に記載のとおり、会社は従来「産業資材事業」に含めていた床材・壁材製品を当連結会計年度より「プラスチック事業」に含めている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アキレス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アキレス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

アキレス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 眞 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 健

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアキレス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アキレス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アキレス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アキレス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

アキレス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 眞 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 健

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアキレス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アキレス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

アキレス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 眞 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 健

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアキレス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アキレス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。